

平成 30 年 (2018 年)

静岡県鉱工業指数年報

(平成 27 年基準)

令和 2 年 3 月

静岡県経営管理部 ICT 推進局統計調査課

目 次

利用上の注意	1
I 平成30年静岡県鋳工業指数の動向	
1 概 況	5
2 生産の動向	6
3 出荷の動向	8
4 在庫の動向	10
5 業種分類別の動向	13
6 特殊分類別（財別）出荷の動向	29
II 平成27年基準ウェイト	
1 平成27年基準ウェイトの構成	30
2 採用品目別ウェイト等一覧表	31
III 統 計 表	
1 業種別指数の年次推移	36
2 業種別生産指数の年次及び月次推移	37
3 業種別出荷指数の年次及び月次推移	38
4 業種別在庫指数の年次及び月次推移	39
5 業種分類別生産指数（原指数）	40
6 業種分類別出荷指数（原指数）	49
7 業種分類別在庫指数（原指数）	58
8 業種分類別生産指数（季節調整済指数）	67
9 業種分類別出荷指数（季節調整済指数）	76
10 業種分類別在庫指数（季節調整済指数）	85
11 特殊分類別（財別）生産指数（原指数）	94
12 特殊分類別（財別）出荷指数（原指数）	95
13 特殊分類別（財別）在庫指数（原指数）	96
14 特殊分類別（財別）生産指数（季節調整済指数）	97
15 特殊分類別（財別）出荷指数（季節調整済指数）	98
16 特殊分類別（財別）在庫指数（季節調整済指数）	99

利用上の注意

1 目的

静岡県鉱工業指数は、県内の鉱工業の生産、出荷、在庫数量を調査し、ある一定時期を基準にして指数化したもので、鉱工業活動の時系列的な変動を観測するための指標として作成している。

2 基準時

基準時は平成 27 年である。したがって、指数値は平成 27 年の年間平均を 100.0 とした比率で示しており、ウェイトも平成 27 年の産業構造によっている。

3 対象範囲

日本標準産業分類（第 12 回改定）の E 製造業を対象範囲としているが、下記の業種は対象外とした。

17. 石油製品・石炭製品製造業…………… ウェイトが著しく小さいため。

20. なめし革・同製品・毛皮製造業…………… ウェイトが小さく、代表性を有する品目がないため。

4 業種分類及び特殊分類

採用品目の分類は、別表のとおり、日本標準産業中分類(第 12 回改定)に準拠した業種分類と品目の経済的用途に着目した特殊分類（財別分類）の 2 分類とした。

業種分類は、日本標準産業分類に準拠したものであるが、次のとおり、若干の組替えを行った。

・汎用・生産用・業務用機械工業 = 「25. 汎用機械器具製造業」 + 「26. 生産用機械器具製造業」
+ 「27. 業務用機械工業」

・食料品・たばこ工業 = 「09. 食料品製造業」 + 「10. 飲料・たばこ・飼料製造業」

・その他工業 = 「19. ゴム製品製造業」 + 「13. 家具・装備品製造業」
+ 「15. 印刷・同関連業」 + 「12. 木材・木製品製造業」
+ 「32. その他の製造業」

（業種名の前の数字は、日本標準産業分類における産業分類番号）

5 採用品目

生産・出荷は 163 品目、在庫は 104 品目を採用品目とした。

6 ウェイト

「平成 28 年経済センサス-活動調査」等の資料をもとに、生産指数については付加価値額、出荷指数については出荷額、在庫指数については在庫額を基準に算定した。

非採用業種及び非採用品目の付加価値額、出荷額及び在庫額は、それぞれ採用業種及び採用品目の構成比で按分し、採用業種、採用品目に加算した「ふくらましウェイト」とした。

7 算式

品目別個別指数を基準時のウェイトで加重平均するラスパイレス式を使用した。

$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量 (平成 27 年 1 カ月平均数量)}} \times 100$$

$$\text{総合指数} = \frac{(\text{個別指数} \times \text{基準時ウェイト}) \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}}$$

8 季節調整

センサス局法 (X-12-ARIMA) を採用した。

9 記号の用法

本年報で用いている記号の用法は以下のとおりである。

「－」 … 該当の数字がないことを示す。

「X」 … 個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあり、秘匿してあることを示す。

「△」 … 負数であることを示す。数値の前に付す。

10 在庫指数の用法

在庫の年指数及び四半期別指数は各期間の平均値を用いた。

11 資料の出所

経済産業省から提供される生産動態統計調査（基幹統計）、本県独自で実施している静岡県鉱工業生産動態調査等のデータを利用している。

(1) 経済産業省生産動態統計調査

ア 目的

わが国の鉱工業生産の毎月の生産量等の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。

イ 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）

経済産業省生産動態統計調査規則

ウ 調査対象

経済産業省生産動態統計調査規則で定められている鉱産物及び工業製品を生産し、かつ、従業者数が同規則で定められた規模以上を有する事業所及び企業を調査対象としている。

エ 調査方法

調査対象事業所は、毎月の生産・出荷・在庫に関する数量、金額等を調査票に記載し、郵送等で経済産業省、経済産業局又は県へ報告。

(2) 静岡県鉱工業生産動態調査

ア 目的

静岡県鉱工業指数作成のための基礎資料を得ることを目的としている。

イ 調査の根拠

静岡県鉱工業生産動態調査要綱（制定 昭和 43 年 3 月 1 日 告示第 135 号）

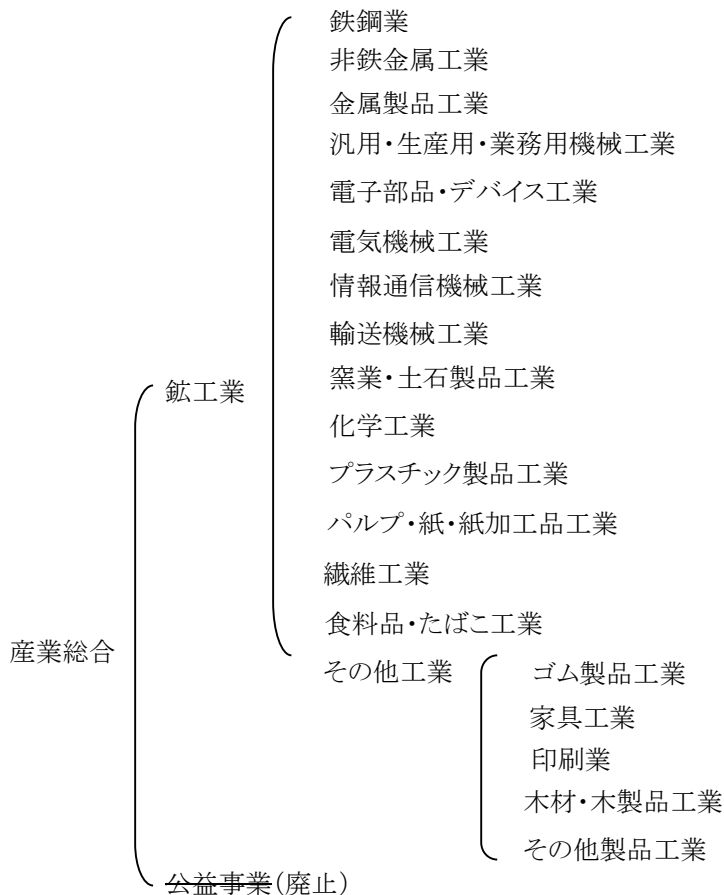
ウ 調査対象

製造業に属する事業所のうち、静岡県鉱工業指数作成に採用している品目を生産している事業所から出荷額の上位事業所を抽出して調査対象としている。

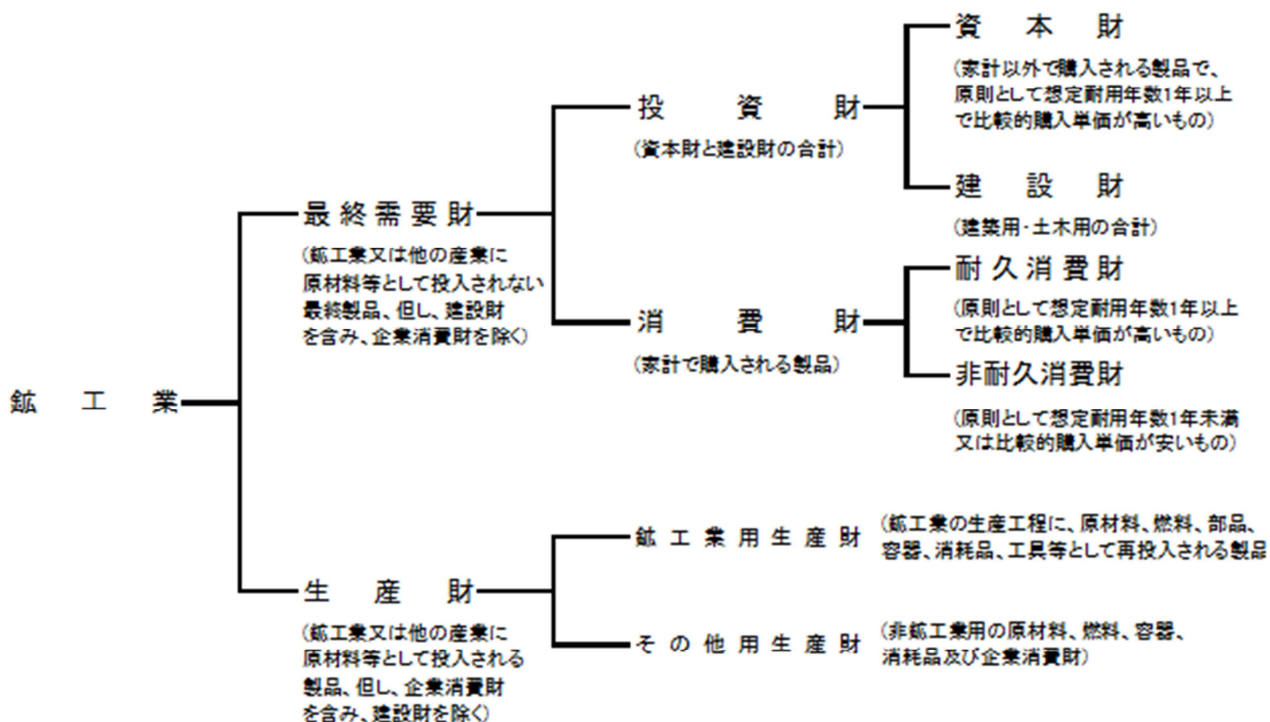
エ 調査方法

調査対象事業所は、毎月の生産・出荷・在庫に関する数量、金額等を郵送等で県へ報告。

①業種分類



②特殊分類 (財別分類)



I 平成30年静岡県鉱工業指数の動向

1 概 況

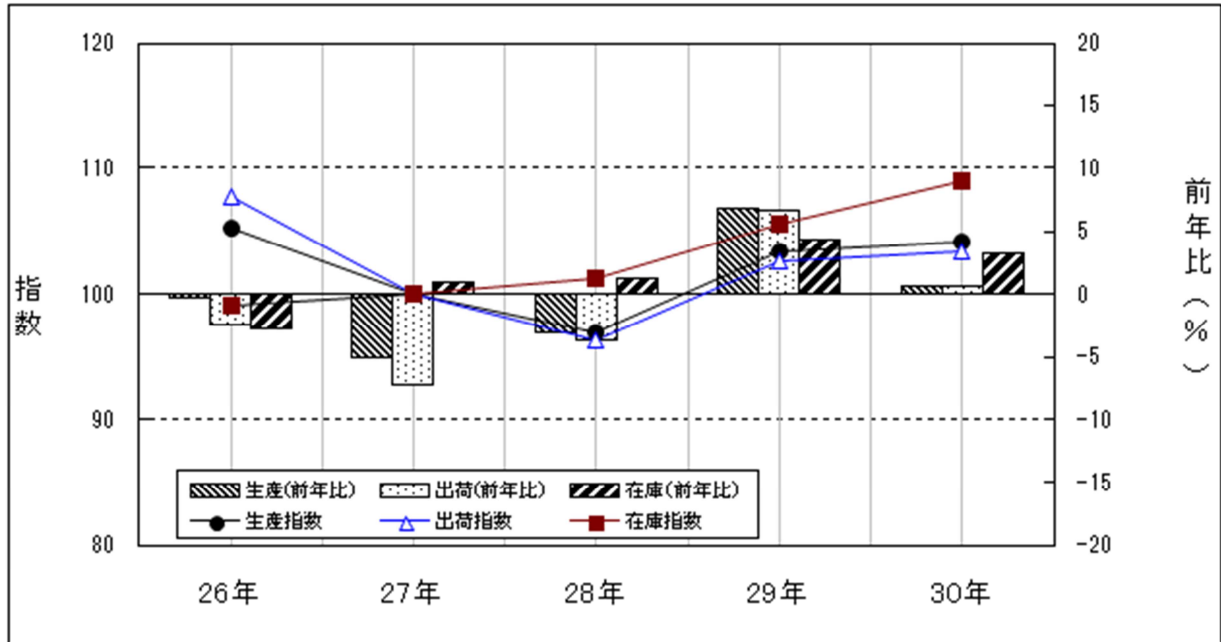
～生産、出荷、在庫ともに上昇～

本県の平成30年の鉱工業指数(原指数:平成27年=100)は、生産が104.2で前年比0.7%増、出荷が103.4で前年比0.7%増、在庫が109.0で前年比3.2%増となった。

一方、全国の平成30年の鉱工業指数は、生産が104.2で前年比1.1%増、出荷が103.0で前年比0.8%増、在庫が102.0で前年比2.6%増となった。

鉱工業指数と前年比の推移

(原指数:平成27年=100)



鉱工業指数の年次推移

(原指数:平成27年=100)

	生 産		出 荷		在 庫	
	静岡県	全 国	静岡県	全 国	静岡県	全 国
26年	105.3	101.2	107.8	101.4	99.1	99.5
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	96.9	100.0	96.3	99.7	101.2	99.1
29年	103.5	103.1	102.7	102.2	105.6	99.4
30年	104.2	104.2	103.4	103.0	109.0	102.0

下段 ()内は前年比 (%)

2 生産の動向

～前年比で12業種が上昇、7業種が低下～

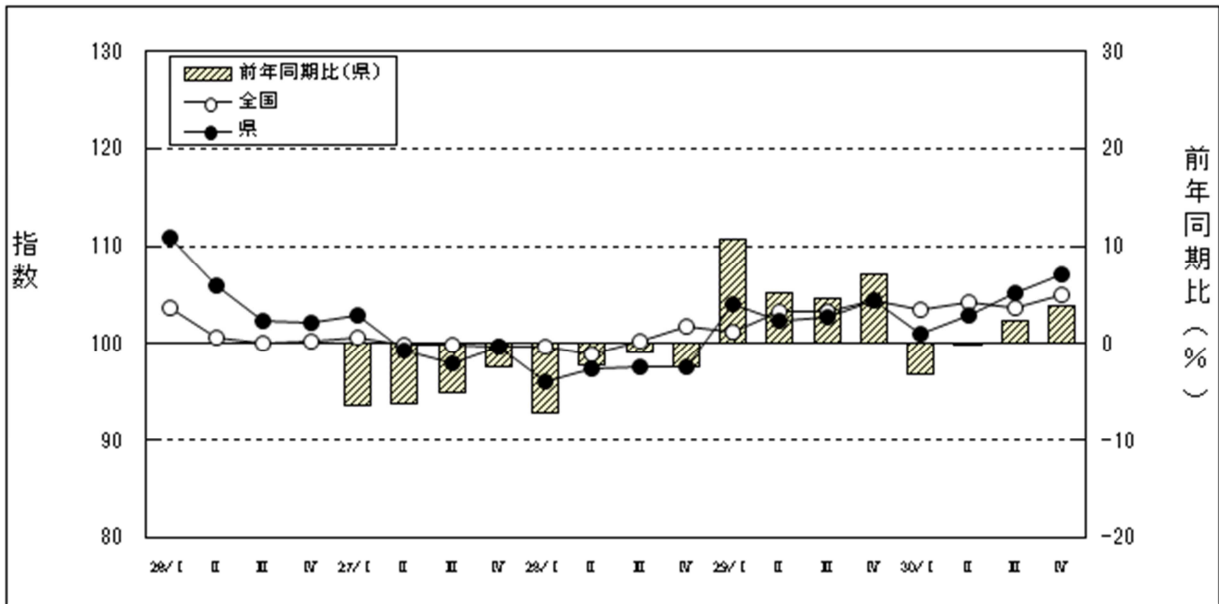
平成30年の生産の年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、Ⅰ期3.3%低下、Ⅱ期1.9%上昇、Ⅲ期2.1%上昇、Ⅳ期1.7%上昇となった。

また、年間の動きを四半期ごとの前年同期比で見ると、Ⅰ期3.1%低下、Ⅱ期0.2%低下、Ⅲ期2.3%上昇、Ⅳ期3.8%上昇となった。

業種別の前年比をみると、19業種中、電気機械、化学、電子部品・デバイス等の12業種が上昇し、輸送機械、情報通信機械、家具等7業種が低下した。

生産指数の四半期別推移

(平成27年=100)



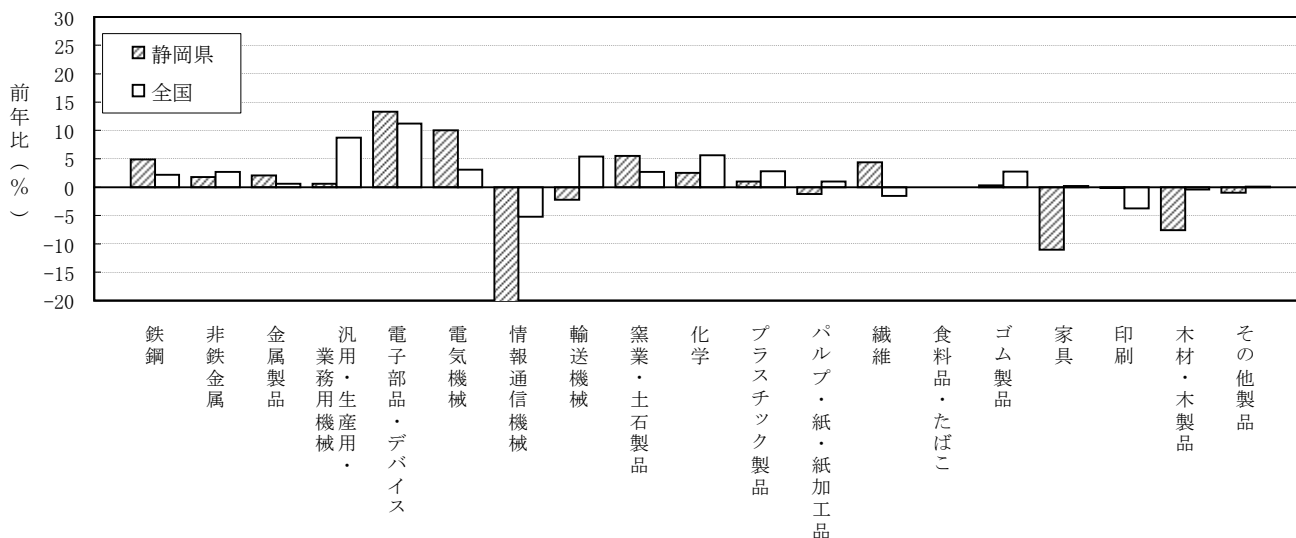
生産指数の四半期別推移

(平成27年=100)

		静岡県				全国	
		季節調整 済指数	前期比(%)	原指数	前年同期比(%)	季節調整 済指数	前期比(%)
26 年	Ⅰ期	110.9	-	108.5	-	103.6	-
	Ⅱ期	105.9	△4.5	109.1	-	100.6	△2.9
	Ⅲ期	102.3	△3.4	101.8	-	100.1	△0.5
	Ⅳ期	102.2	△0.1	101.9	-	100.2	0.1
27 年	Ⅰ期	102.9	0.7	101.6	△6.4	100.7	0.5
	Ⅱ期	99.4	△3.4	102.4	△6.1	99.8	△0.9
	Ⅲ期	97.9	△1.5	96.6	△5.1	99.8	0.0
	Ⅳ期	99.7	1.8	99.4	△2.5	99.7	△0.1
28 年	Ⅰ期	96.0	△3.7	94.3	△7.2	99.7	0.0
	Ⅱ期	97.5	1.6	100.2	△2.1	99.0	△0.7
	Ⅲ期	97.7	0.2	95.8	△0.8	100.3	1.3
	Ⅳ期	97.7	0.0	97.1	△2.3	101.7	1.4
29 年	Ⅰ期	104.1	6.6	104.4	10.7	101.3	△0.4
	Ⅱ期	102.3	△1.7	105.4	5.2	103.2	1.9
	Ⅲ期	102.7	0.4	100.2	4.6	103.2	0.0
	Ⅳ期	104.5	1.8	104.0	7.1	104.4	1.2
30 年	Ⅰ期	101.1	△3.3	101.2	△3.1	103.5	△0.9
	Ⅱ期	103.0	1.9	105.2	△0.2	104.3	0.8
	Ⅲ期	105.2	2.1	102.5	2.3	103.6	△0.7
	Ⅳ期	107.0	1.7	108.0	3.8	105.0	1.4

生産の業種別前年比

(原指数:平成27年=100)



生産の業種別動向

(原指数:平成27年=100)

上 昇		低 下	
業 種 (前年比%)	主 要 品 目 群	業 種 (前年比%)	主 要 品 目 群
電気機械工業 (10.0)	配線・照明器具 回転電気機械 民生用電気機械	輸送機械工業 (△2.2)	二輪自動車部品 自動車部品 特殊自動車
化学工業 (2.5)	その他の化学製品 プラスチック	情報通信機械工業 (△23.0)	通信機械 その他の情報通信機械
電子部品・デバイス工業 (13.3)	その他の電子部品・デバイス	家具工業 (△11.0)	金属製家具 木製家具

※1 業種及び品目群の掲載は寄与率順。

※2 秘匿に該当する品目群は、主要品目群欄には掲載していない。

業種別生産指数の前年比、寄与率及び寄与度

(原指数:平成27年=100)

業 種	項 目	ウエイト	原指数		前年比 (%)	寄与率 (%)	寄与度
			29年	30年			
鉄 鋼 業	鉄 鋼	10000.0	103.5	104.2	0.7	100.0	0.7
非鉄金属工業	非鉄金属	43.4	95.2	99.9	4.9	2.9	0.0
金属製品工業	金属製品	175.8	106.9	108.8	1.8	4.8	0.0
汎用・生産用・業務用機械工業	汎用・生産用・業務用機械	189.3	107.0	109.3	2.1	6.2	0.0
電子部品・デバイス工業	電子部品・デバイス	1018.7	105.8	106.4	0.6	8.7	0.1
電気機械工業	電気機械	139.0	127.3	144.2	13.3	33.6	0.2
情報通信機械工業	情報通信機械	933.4	113.6	125.0	10.0	152.0	1.1
輸送機械工業	輸送機械	159.0	82.3	63.4	△ 23.0	△ 42.9	△ 0.3
窯業・土石製品工業	窯業・土石製品	3293.8	104.5	102.2	△ 2.2	△ 108.2	△ 0.8
化学工業	化学	126.8	104.3	110.0	5.5	10.3	0.1
プラスチック製品工業	プラスチック製品	126.8	118.7	121.7	2.5	43.0	0.3
プラスチック製品工業	プラスチック製品	1002.7	106.1	107.2	1.0	7.1	0.0
パルプ・紙・紙加工品工業	パルプ・紙・紙加工品	450.8	106.1	107.2	1.0	7.1	0.0
パルプ・紙・紙加工品工業	パルプ・紙・紙加工品	224.3	96.4	95.2	△ 1.2	△ 3.8	0.0
繊維工業	繊維	224.3	96.4	95.2	△ 1.2	△ 3.8	0.0
繊維工業	繊維	52.6	94.4	98.6	4.4	3.2	0.0
食料品・たばこ工業	食料品・たばこ	1592.7	87.6	87.6	0.0	0.0	0.0
ゴム製品工業	ゴム製品	1592.7	87.6	87.6	0.0	0.0	0.0
ゴム製品工業	ゴム製品	262.7	99.5	99.8	0.3	1.1	0.0
家具工業	家具	73.9	92.2	82.1	△ 11.0	△ 10.7	△ 0.1
印刷工業	印刷	108.1	87.7	87.6	△ 0.1	△ 0.2	0.0
印刷工業	印刷	108.1	87.7	87.6	△ 0.1	△ 0.2	0.0
木材・木製品工業	木材・木製品	30.6	97.8	90.4	△ 7.6	△ 3.2	0.0
木材・木製品工業	木材・木製品	30.6	97.8	90.4	△ 7.6	△ 3.2	0.0
その他製品工業	その他製品	122.4	92.1	91.2	△ 1.0	△ 1.6	0.0

3 出荷の動向

～前年比 12 業種が上昇、7 業種が低下～

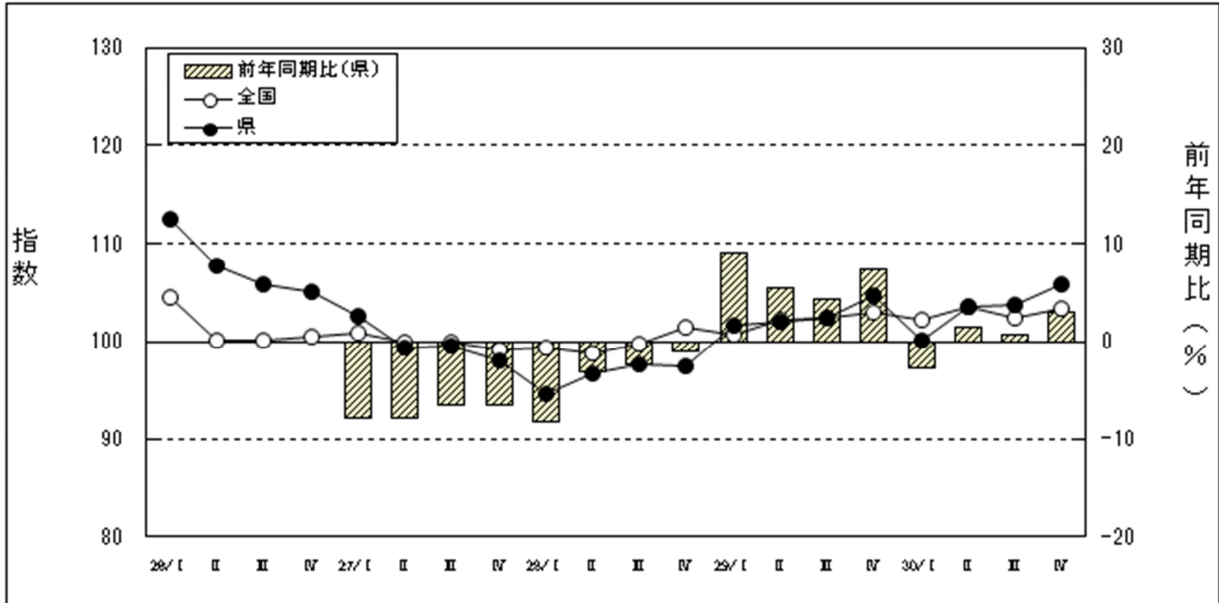
平成 30 年の出荷の年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、Ⅰ期 4.4%低下、Ⅱ期 3.4%上昇、Ⅲ期 0.2%上昇、Ⅳ期 2.1%上昇となった。

また、年間の動きを四半期ごとの前年同期比で見ると、Ⅰ期 2.6%低下、Ⅱ期 1.6%上昇、Ⅲ期 0.8%上昇、Ⅳ期 3.0%上昇となった。

業種別の前年比をみると、19 業種中、電気機械、化学、電子部品・デバイス等 12 業種が上昇し、輸送機械、情報通信機械、木材・木製品等の 7 業種が低下した。

出荷指数の四半期別推移

(平成 27 年=100)



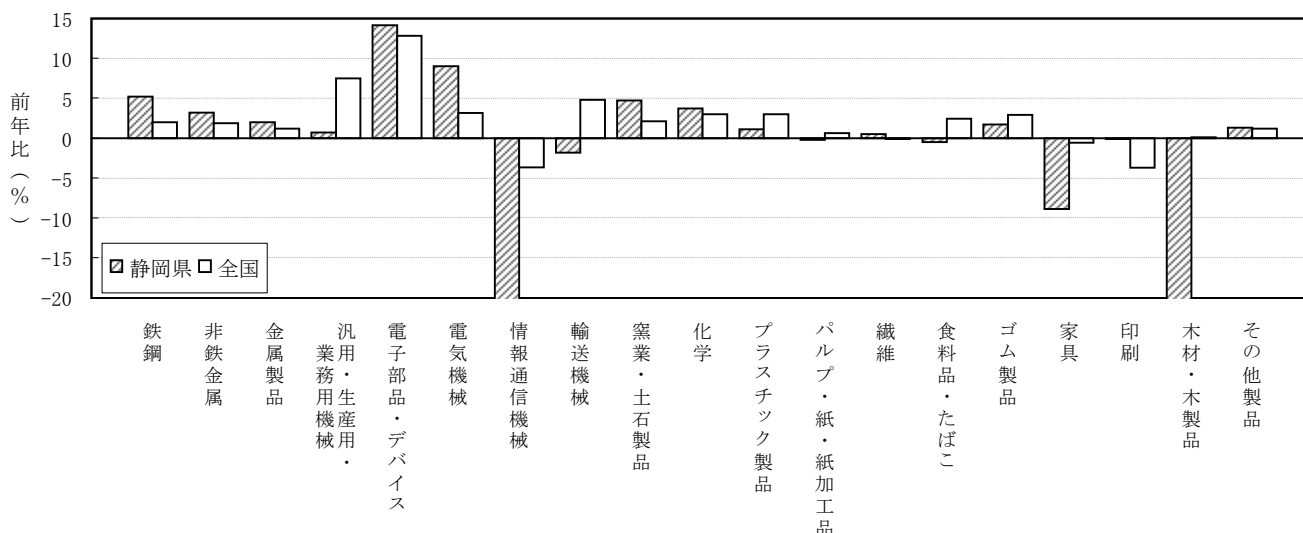
出荷指数の四半期別推移

(平成 27 年=100)

		静岡県				全国	
		季節調整 済 指数	前期比(%)	原指数	前年同期比(%)	季節調整 済 指数	前期比(%)
26 年	Ⅰ期	112.5	-	112.6	-	104.5	-
	Ⅱ期	107.8	△4.2	108.7	-	100.2	△4.1
	Ⅲ期	105.9	△1.8	105.0	-	100.2	0.0
	Ⅳ期	105.1	△0.8	104.9	-	100.6	0.4
27 年	Ⅰ期	102.7	△2.3	103.7	△7.9	100.9	0.3
	Ⅱ期	99.4	△3.2	100.2	△7.8	99.9	△1.0
	Ⅲ期	99.5	0.1	98.1	△6.6	100.0	0.1
	Ⅳ期	98.1	△1.4	98.0	△6.6	99.3	△0.7
28 年	Ⅰ期	94.6	△3.6	95.3	△8.1	99.4	0.1
	Ⅱ期	96.7	2.2	97.2	△3.0	98.8	△0.6
	Ⅲ期	97.6	0.9	95.9	△2.2	99.8	1.0
	Ⅳ期	97.5	△0.1	97.0	△1.0	101.5	1.7
29 年	Ⅰ期	101.6	4.2	103.9	9.0	100.7	△0.8
	Ⅱ期	102.1	0.5	102.6	5.6	102.3	1.6
	Ⅲ期	102.4	0.3	100.1	4.4	102.4	0.1
	Ⅳ期	104.7	2.2	104.2	7.4	103.1	0.7
30 年	Ⅰ期	100.1	△4.4	101.2	△2.6	102.2	△0.9
	Ⅱ期	103.5	3.4	104.2	1.6	103.6	1.4
	Ⅲ期	103.7	0.2	100.9	0.8	102.4	△1.2
	Ⅳ期	105.9	2.1	107.3	3.0	103.4	1.0

出荷の業種別前年比

(原指数:平成27年=100)



出荷の業種別動向

(原指数:平成27年=100)

上 昇		低 下	
業 種 (前年比%)	主 要 品 目 群	業 種 (前年比%)	主 要 品 目 群
電気機械工業 (9.0)	回転電気機械 配線・照明用器具 民生用電気機械	輸送機械工業 (△1.8)	二輪自動車部品 自動車部品 特殊自動車
化学工業 (3.7)	その他の化学製品 プラスチック	情報通信機械工業 (△23.0)	通信機械 その他の情報通信機械
電子部品・デバイス工業 (14.1)	その他の電子部品・デバイス	木材・木製品工業 (△21.1)	木材・木製品

※1 業種及び品目群の掲載は寄与率順。

※2 秘匿に該当する品目群は、主要品目群欄には掲載していない。

業種別出荷指数の前年比、寄与率及び寄与度

(原指数:平成27年=100)

業 種	項 目	ウエイト	原指数		前年比 (%)	寄与率 (%)	寄与度
			29年	30年			
鉱 工 業		10000.0	102.7	103.4	0.7	100.0	0.7
鉄 鋼 業		49.2	96.8	101.8	5.2	3.5	0.0
非鉄金属工業		367.4	105.6	109.0	3.2	17.8	0.1
金属製品工業		210.1	105.3	107.4	2.0	6.3	0.0
汎用・生産用・業務用機械工業		906.5	100.8	101.5	0.7	9.1	0.1
電子部品・デバイス工業		104.9	128.1	146.1	14.1	27.0	0.2
電気機械工業		778.8	111.4	121.4	9.0	111.3	0.8
情報通信機械工業		120.8	80.5	62.0	△ 23.0	△ 31.9	△ 0.2
輸送機械工業		3581.0	105.0	103.1	△ 1.8	△ 97.2	△ 0.7
窯業・土石製品工業		93.7	107.5	112.6	4.7	6.8	0.0
化学工業		940.8	118.3	122.7	3.7	59.1	0.4
プラスチック製品工業		463.9	104.4	105.5	1.1	7.3	0.1
パルプ・紙・紙加工品工業		337.6	97.1	96.9	△ 0.2	△ 1.0	0.0
繊維工業		50.5	100.0	100.5	0.5	0.4	0.0
食料品・たばこ工業		1514.5	86.4	86.0	△ 0.5	△ 8.7	△ 0.1
ゴム製品工業		183.3	100.5	102.2	1.7	4.5	0.0
家具工業		56.3	93.9	85.5	△ 8.9	△ 6.8	0.0
印刷工業		101.6	87.7	87.6	△ 0.1	△ 0.1	0.0
木材・木製品工業		31.2	96.3	76.0	△ 21.1	△ 9.0	△ 0.1
その他製品工業		107.9	92.4	93.6	1.3	1.8	0.0

4 在庫の動向

～前年比で6業種が上昇、10業種が低下～

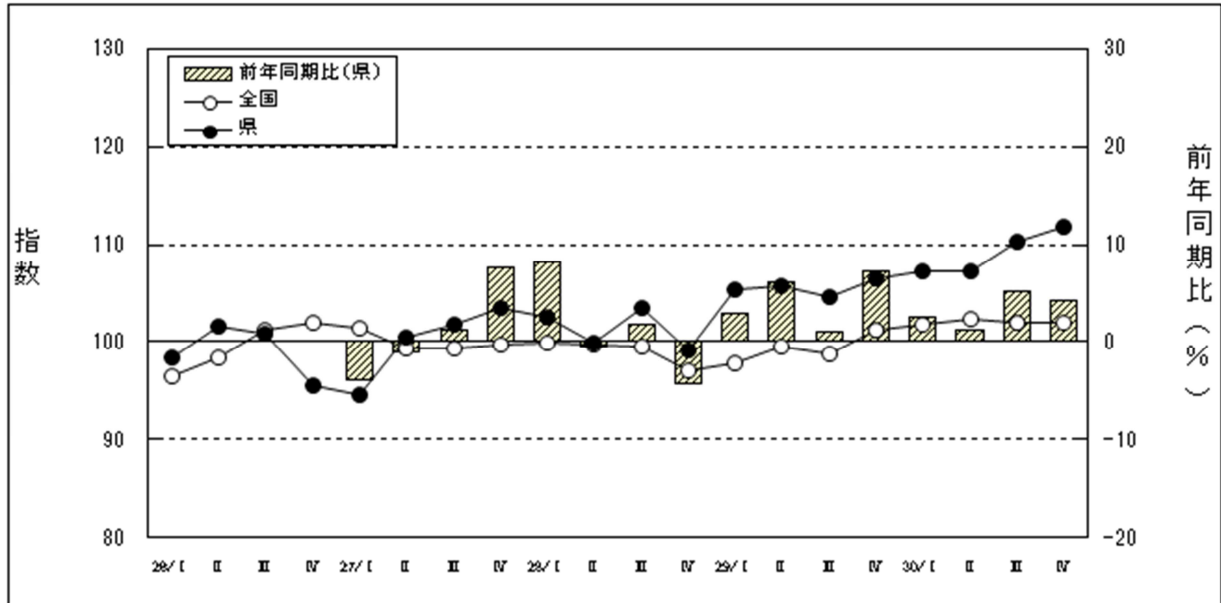
平成30年の在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、Ⅰ期0.6%上昇、Ⅱ期0.0%、Ⅲ期2.9%上昇、Ⅳ期1.4%上昇となった。

また、年間の動きを四半期ごとの前年同期比で見ると、Ⅰ期2.5%上昇、Ⅱ期1.2%上昇、Ⅲ期5.2%上昇、Ⅳ期4.3%上昇と平成30年Ⅰ期から4期連続で上昇した。

業種別の前年比をみると、電子部品・デバイス、情報通信機械及び印刷を除く16業種中、化学、窯業・土石製品、ゴム製品等の6業種が上昇し、輸送機械、パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品等の10業種が低下した。

在庫指数の四半期別推移

(平成27年=100)



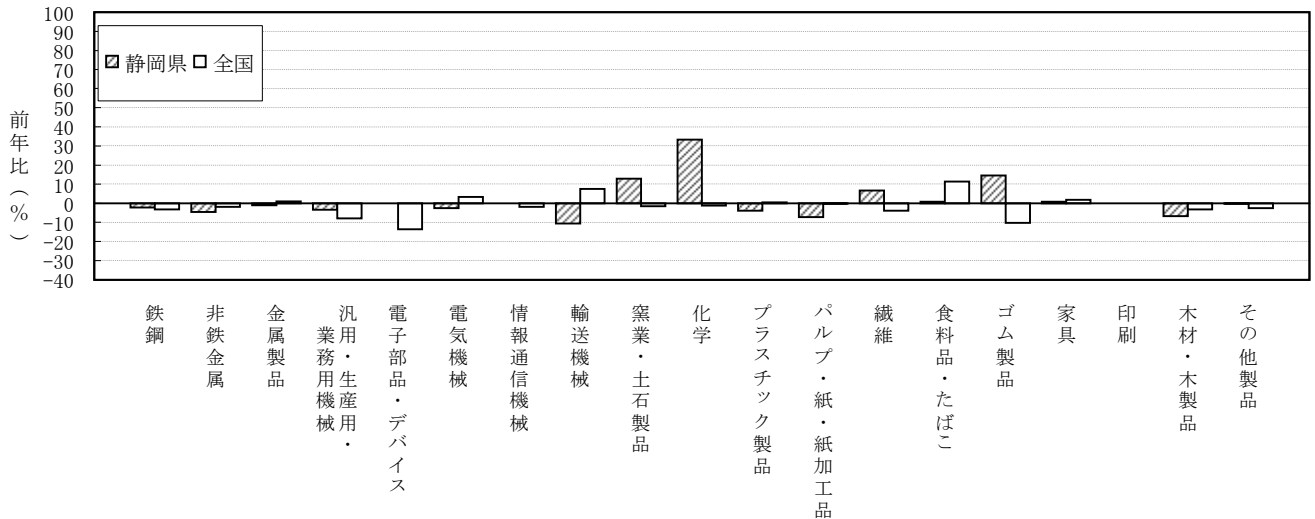
在庫指数の四半期別推移

(平成27年=100)

		静岡県				全国	
		季節調整 済指数	前期比(%)	原指数	前年同期比(%)	季節調整 済指数	前期比(%)
26年	Ⅰ期	98.4	-	96.7	-	96.5	-
	Ⅱ期	101.6	3.3	102.4	-	98.3	1.9
	Ⅲ期	100.8	△0.8	101.0	-	101.2	3.0
	Ⅳ期	95.6	△5.2	96.3	-	102.0	0.8
27年	Ⅰ期	94.6	△1.0	92.9	△3.9	101.5	△0.5
	Ⅱ期	100.4	6.1	101.3	△1.1	99.4	△2.1
	Ⅲ期	101.7	1.3	102.2	1.2	99.3	△0.1
	Ⅳ期	103.4	1.7	103.6	7.6	99.7	0.4
28年	Ⅰ期	102.5	△0.9	100.6	8.3	99.9	0.2
	Ⅱ期	99.9	△2.5	100.9	△0.4	99.7	△0.2
	Ⅲ期	103.4	3.5	104.0	1.8	99.6	△0.1
	Ⅳ期	99.2	△4.1	99.2	△4.2	97.1	△2.5
29年	Ⅰ期	105.3	6.1	103.5	2.9	97.9	0.8
	Ⅱ期	105.8	0.5	107.1	6.1	99.6	1.7
	Ⅲ期	104.6	△1.1	105.1	1.1	98.7	△0.9
	Ⅳ期	106.6	1.9	106.4	7.3	101.3	2.6
30年	Ⅰ期	107.2	0.6	106.1	2.5	101.8	0.5
	Ⅱ期	107.2	0.0	108.4	1.2	102.3	0.5
	Ⅲ期	110.3	2.9	110.6	5.2	101.9	△0.4
	Ⅳ期	111.8	1.4	111.0	4.3	102.0	0.1

在庫の業種別前年比

(原指数:平成27年=100)



在庫の業種別動向

(原指数:平成27年=100)

上 昇		低 下	
業 種 (前年比%)	主 要 品 目 群	業 種 (前年比%)	主 要 品 目 群
化 学 工 業 (33.3)	その他の化学製品 プラスチック	輸 送 機 械 工 業 (△10.6)	特殊自動車
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業 (12.9)	その他の窯業・土石製品 セメント・同製品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業 (△7.2)	衛生用紙 板紙 雑種紙
ゴ ム 製 品 工 業 (14.5)	ゴム製品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業 (△4.0)	その他のプラスチック製品 プラスチック製フィルム等 工業用プラスチック製品

※1 業種及び品目群の掲載は寄与率順。

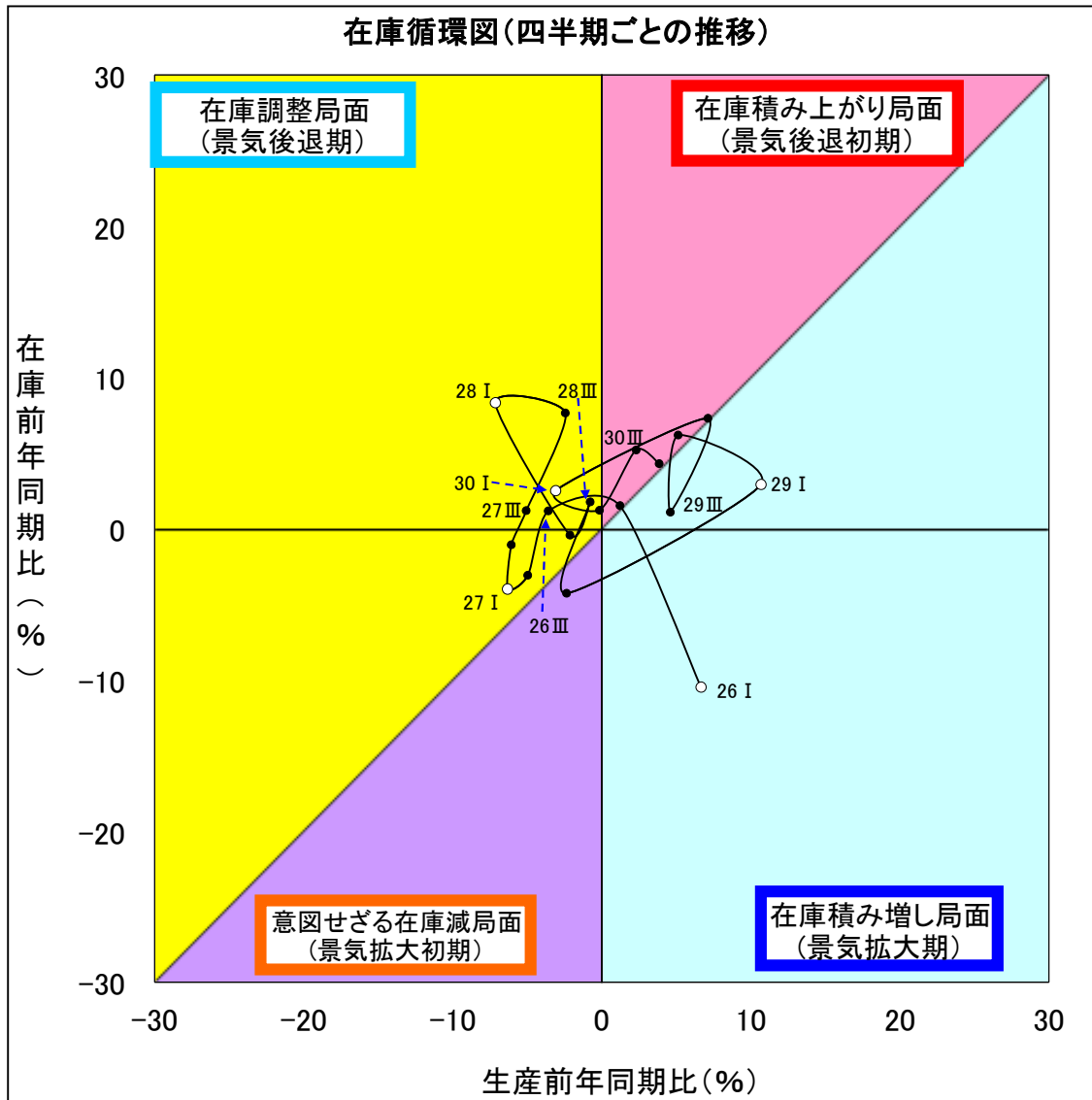
※2 秘匿に該当する品目群は、主要品目群欄には掲載していない。

業種別在庫指数の前年比、寄与率及び寄与度

(原指数:平成27年=100)

業 種	項 目	ウエイト	原指数		前年比 (%)	寄与率 (%)	寄与度
			29年	30年			
鉄 鋼 工 業		10000.0	105.6	109.0	3.2	100.0	3.2
非 鉄 金 属 工 業		39.3	98.5	96.3	△ 2.2	△ 0.3	0.0
金 属 製 品 工 業		661.5	89.6	85.5	△ 4.6	△ 8.0	△ 0.3
汎用・生産用・業務用機械工業		445.4	104.7	103.5	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.1
電子部品・デバイス工業		1016.8	95.7	92.4	△ 3.4	△ 9.9	△ 0.3
電 気 機 械 工 業		-	-	-	-	-	-
電 気 機 械 工 業		467.9	95.9	93.5	△ 2.5	△ 3.3	△ 0.1
情 報 通 信 機 械 工 業		-	-	-	-	-	-
輸 送 機 械 工 業		1247.7	111.1	99.3	△ 10.6	△ 43.3	△ 1.4
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業		219.4	185.4	209.4	12.9	15.5	0.5
化 学 工 業		1559.4	121.8	162.4	33.3	186.2	6.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業		920.3	102.8	98.7	△ 4.0	△ 11.1	△ 0.4
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業		1448.1	100.0	92.8	△ 7.2	△ 30.7	△ 1.0
織 維 工 業		58.6	102.3	109.3	6.8	1.2	0.0
食 料 品 ・ た ば こ 工 業		1302.2	100.7	101.6	0.9	3.4	0.1
ゴ ム 製 品 工 業		143.0	92.2	105.6	14.5	5.6	0.2
家 具 工 業		43.4	115.1	116.1	0.9	0.1	0.0
印 刷 工 業		-	-	-	-	-	-
木 材 ・ 木 製 品 工 業		125.3	79.6	74.2	△ 6.8	△ 2.0	△ 0.1
そ の 他 製 品 工 業		301.7	98.9	98.6	△ 0.3	△ 0.3	0.0

在庫循環図



・在庫積み増し局面(景気拡大期)

需要が供給より多くなると、生産を拡大し、在庫を積み増して需要に対処する。

・在庫積み上がり局面(景気後退初期)

供給が需要より多くなってくると、生産の伸びが鈍化し、在庫が適正水準を超え、在庫の積み上がりが起こる。

・在庫調整局面(景気後退期)

適正水準を超えた在庫を減らすため、生産を抑え、在庫調整を図る。

・意図せざる在庫減局面(景気拡大初期)

需要の増加に生産が追いつかず、在庫が減少する。

5 業種分類別の動向

(1) 鉄鋼業

鉄鋼業の生産指数は99.9で前年比4.9%上昇、出荷指数は101.8で同5.2%上昇となった。

これは、生産、出荷ともに鋼管、鋳鍛造品が上昇したためである。

年間の動きを四半期ごとの前期比でみると、生産は30年Ⅰ期からⅡ期にかけて上昇、Ⅲ期は低下し、Ⅳ期に再び上昇となった。出荷は30年全期を通して上昇となった。

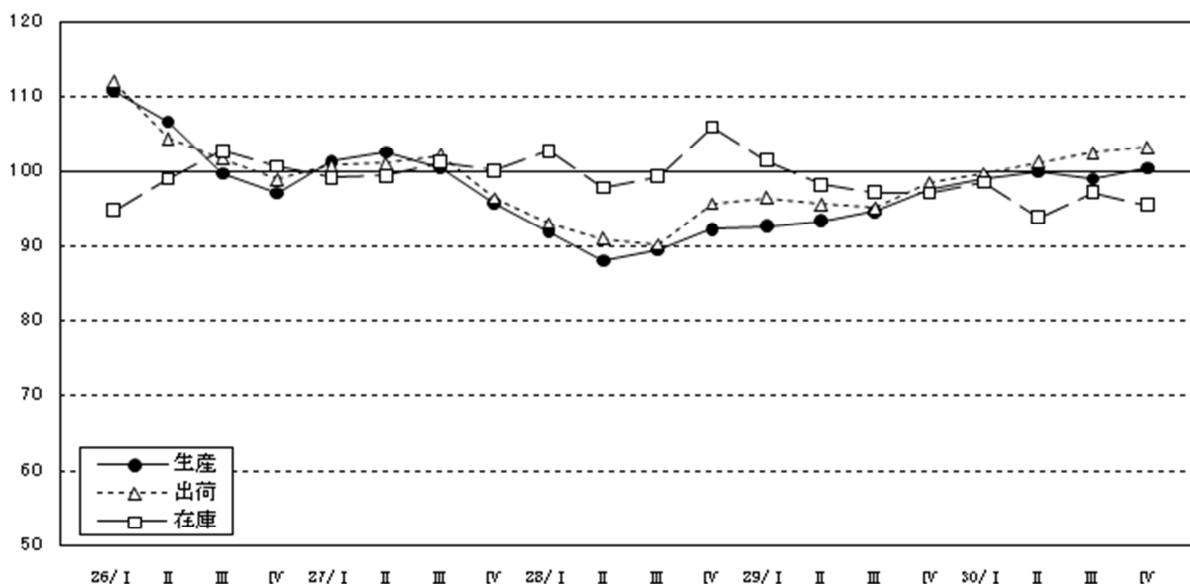
一方、在庫指数は96.3で前年比2.2%低下となった。

これは、鋼管が低下したためである。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比でみると、30年Ⅰ期に上昇、Ⅱ期に低下し、Ⅲ期は再び上昇、Ⅳ期に再び低下となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

鉄鋼業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
生産	95.2 (6.1)	99.9 (4.9)	92.7 (0.4)	93.4 (0.8)	94.7 (1.4)	97.6 (3.1)	98.9 (1.3)	100.0 (1.1)	99.0 (△1.0)	100.4 (1.4)
出荷	96.8 (5.1)	101.8 (5.2)	96.5 (0.8)	95.6 (△0.9)	95.1 (△0.5)	98.5 (3.6)	99.7 (1.2)	101.2 (1.5)	102.5 (1.3)	103.2 (0.7)
在庫	98.5 (△2.9)	96.3 (△2.2)	101.5 (△4.2)	98.2 (△3.3)	97.2 (△1.0)	97.1 (△0.1)	98.5 (1.4)	93.9 (△4.7)	97.2 (3.5)	95.5 (△1.7)

下段()内は前年比及び前期比(%)

(2) 非鉄金属工業

非鉄金属工業の生産指数 108.8 で前年比 1.8%上昇、出荷指数は 109.0 で同 3.2%上昇となった。

これは、生産、出荷ともに電線・ケーブル、伸銅・アルミニウム圧延製品が上昇したためである。

年間の動きを四半期ごとの前期比でみると、生産、出荷ともに 30 年 I 期に低下し、II 期から IV 期にかけては上昇となった。

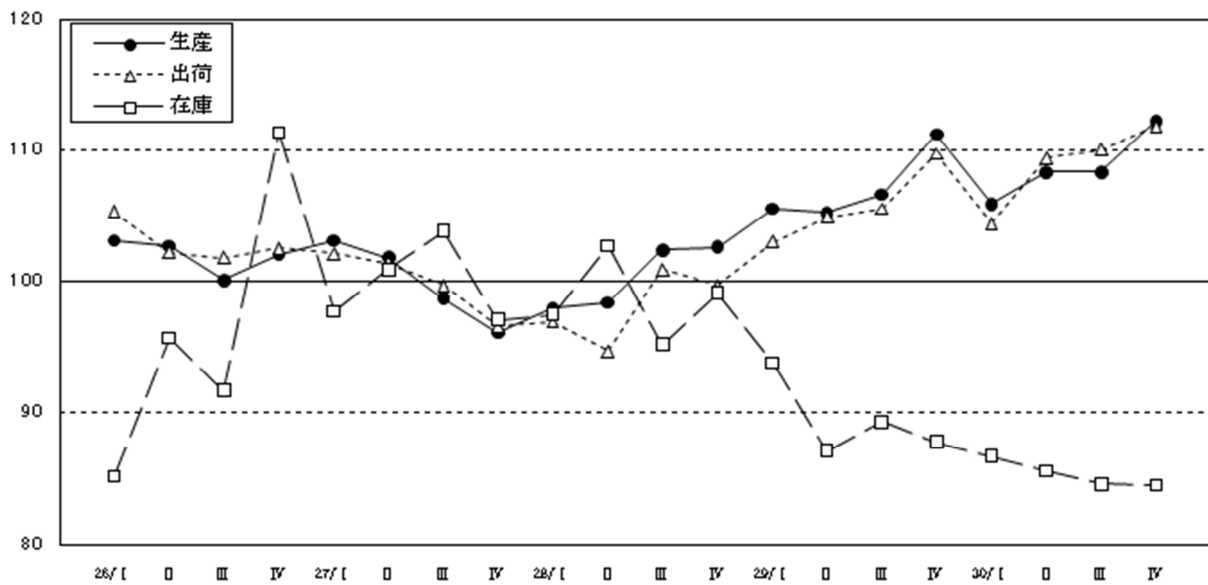
一方、在庫指数は 85.5 で前年比 4.6%低下となった。

これは、電線・ケーブルが低下したためである。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比でみると、30 年全期を通して低下となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成 27 年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

非鉄金属工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29 年				30 年			
			I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期	II 期	III 期	IV 期
生産	106.9 (6.5)	108.8 (1.8)	105.5 (2.8)	105.2 (△0.3)	106.6 (1.3)	111.2 (4.3)	105.9 (△4.8)	108.3 (2.3)	108.3 (0.0)	112.2 (3.6)
出荷	105.6 (7.4)	109.0 (3.2)	103.0 (3.3)	104.9 (1.8)	105.5 (0.6)	109.7 (4.0)	104.4 (△4.8)	109.4 (4.8)	110.0 (0.5)	111.8 (1.6)
在庫	89.6 (△9.2)	85.5 (△4.6)	93.8 (△5.3)	87.1 (△7.1)	89.3 (2.5)	87.8 (△1.7)	86.7 (△1.3)	85.6 (△1.3)	84.6 (△1.2)	84.5 (△0.1)

下段()内は前年比及び前期比(%)

(3) 金属製品工業

金属製品工業の生産指数は109.3で前年比2.1%上昇、出荷指数は107.4で同2.0%上昇となった。

これは、生産、出荷ともにその他の金属製品が上昇したためである。

年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、生産は30年Ⅰ期は横ばい、Ⅱ期は上昇、Ⅲ期は低下し、Ⅳ期は再び上昇となった。出荷は30年Ⅰ期に低下し、Ⅱ期からⅣ期にかけては上昇となった。

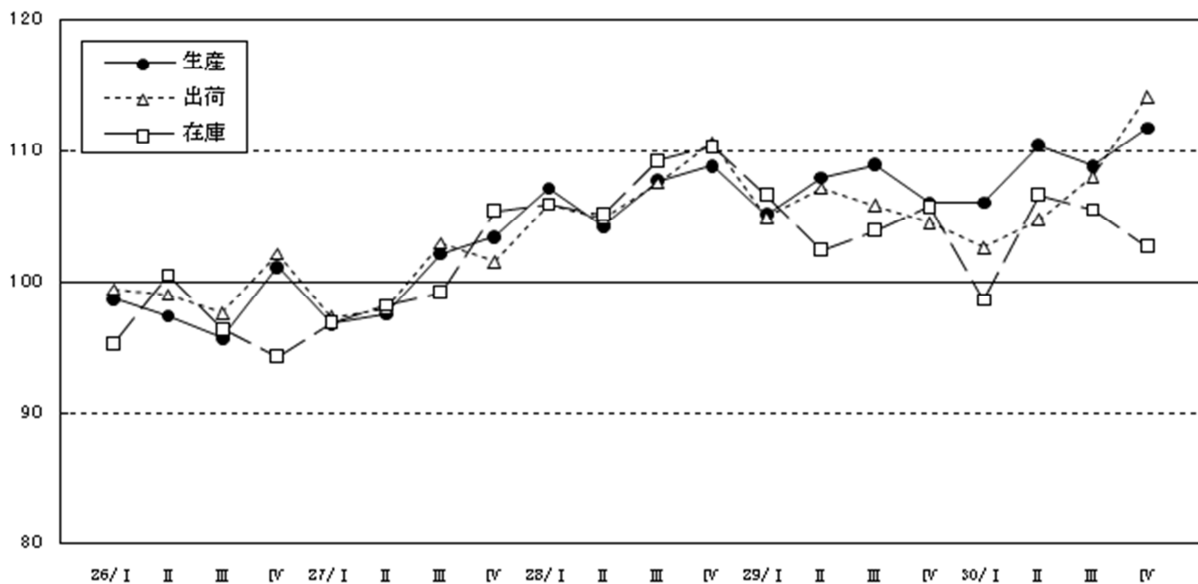
また、在庫指数は103.5で前年比1.1%低下した。

これは、建築用金属製品、その他の金属製品が低下したためである。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、30年Ⅰ期は低下、Ⅱ期は上昇、Ⅲ期からⅣ期にかけて再び低下となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

金属製品 工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
生産	107.0 (0.1)	109.3 (2.1)	105.1 (△3.4)	107.9 (2.7)	108.9 (0.9)	106.0 (△2.7)	106.0 (0.0)	110.4 (4.2)	108.8 (△1.4)	111.7 (2.7)
出荷	105.3 (△2.2)	107.4 (2.0)	104.9 (△5.2)	107.1 (2.1)	105.8 (△1.2)	104.5 (△1.2)	102.6 (△1.8)	104.7 (2.0)	108.0 (3.2)	114.1 (5.6)
在庫	104.7 (△2.9)	103.5 (△1.1)	106.6 (△3.4)	102.4 (△3.9)	103.9 (1.5)	105.7 (1.7)	98.6 (△6.7)	106.6 (8.1)	105.5 (△1.0)	102.7 (△2.7)

下段()内は前年比及び前期比(%)

(4) 汎用・生産用・業務用機械工業

汎用・生産用・業務用機械工業の生産指数は106.4で前年比0.6%上昇、出荷指数は101.5で同0.7%上昇となった。

これは、生産、出荷ともに金属工作機械、医療用機械器具・計測機器が上昇したためである。

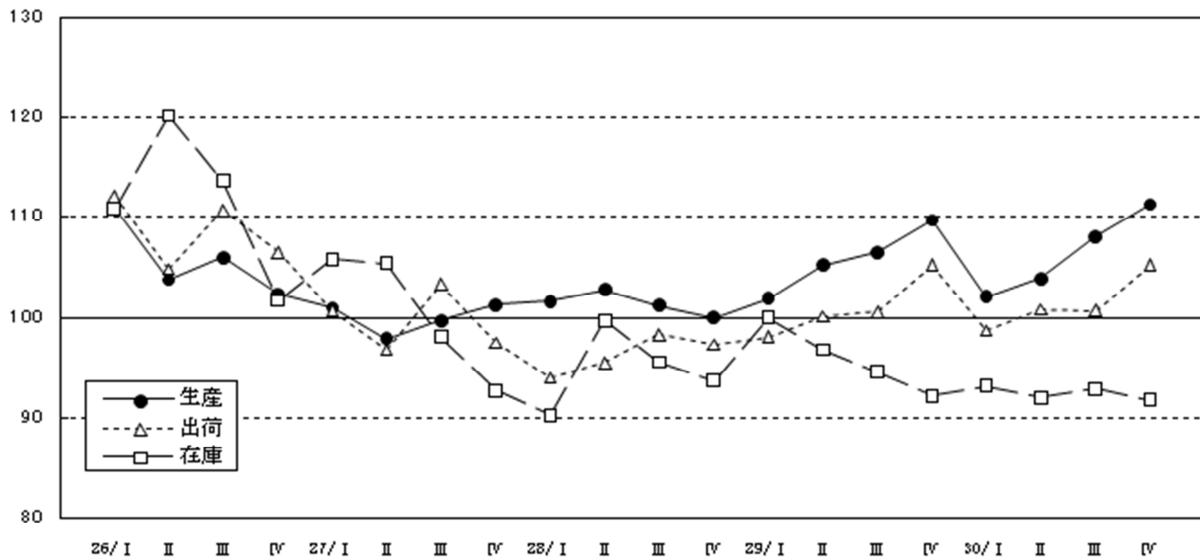
年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、生産は30年Ⅰ期に低下し、Ⅱ期からⅣ期にかけては上昇となった。出荷は30年Ⅰ期に低下、Ⅱ期に上昇し、Ⅲ期は再び低下、Ⅳ期に再び上昇となった。

一方、在庫指数は92.4で前年比3.4%減少となった。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、30年Ⅰ期に上昇、Ⅱ期に低下し、Ⅲ期は再び上昇、Ⅳ期に再び低下となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

汎用・ 生産用・ 業務用 機械工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
生産	105.8 (4.5)	106.4 (0.6)	101.9 (1.9)	105.2 (3.2)	106.5 (1.2)	109.7 (3.0)	102.1 (△6.9)	103.9 (1.8)	108.1 (4.0)	111.3 (3.0)
出荷	100.8 (4.6)	101.5 (0.7)	98.1 (0.8)	100.1 (2.0)	100.6 (0.5)	105.2 (4.6)	98.7 (△6.2)	100.8 (2.1)	100.7 (△0.1)	105.2 (4.5)
在庫	95.7 (1.2)	92.4 (△3.4)	100.0 (6.7)	96.8 (△3.2)	94.6 (△2.3)	92.2 (△2.5)	93.2 (1.1)	92.0 (△1.3)	92.9 (1.0)	91.8 (△1.2)

下段()内は前年比及び前期比(%)

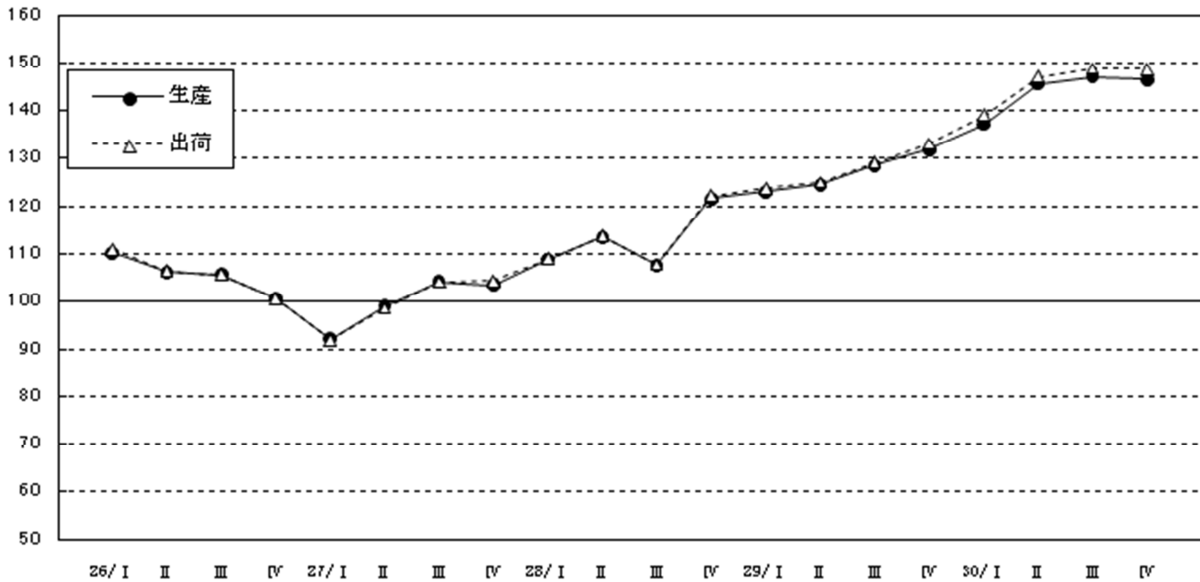
(5) 電子部品・デバイス工業

電子部品・デバイス工業の生産指数は144.2で前年比13.3%上昇、出荷指数は146.1で同14.1%上昇となった。

年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、生産、出荷ともに30年Ⅰ期からⅢ期にかけては上昇し、Ⅳ期は低下となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

電子部品・デバイス工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
生産	127.3 (12.9)	144.2 (13.3)	123.0 (1.2)	124.5 (1.2)	128.5 (3.2)	131.9 (2.6)	137.1 (3.9)	145.5 (6.1)	147.1 (1.1)	146.5 (△0.4)
出荷	128.1 (13.5)	146.1 (14.1)	123.8 (1.3)	125.0 (1.0)	129.1 (3.3)	133.1 (3.1)	139.1 (4.5)	147.1 (5.8)	148.8 (1.2)	148.7 (△0.1)
在庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

下段()内は前年比及び前期比(%)

(6) 電気機械工業

電気機械工業の生産指数は125.0で前年比10.0%上昇、出荷指数は121.4で同9.0%上昇となった。

これは、生産、出荷ともに、回転電気機械、配線・照明用器具等が上昇したためである。

年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、生産は30年Ⅰ期に上昇、Ⅱ期に低下し、Ⅲ期は再び上昇、Ⅳ期に再び低下となった。出荷は30年全期を通して上昇となった。

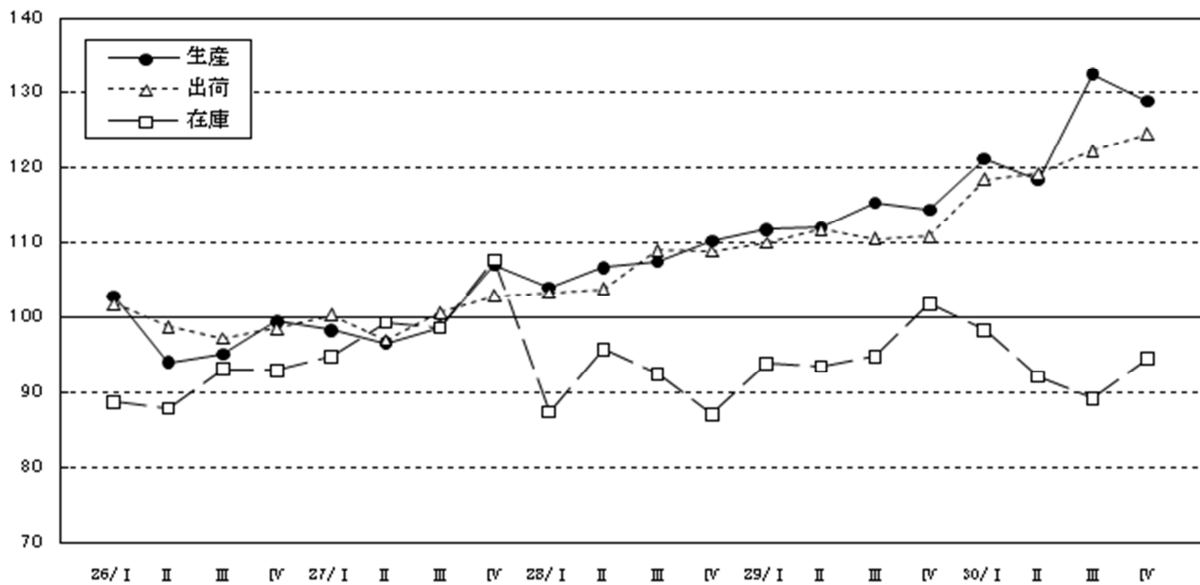
また、在庫指数は93.5で前年比2.5%低下となった。

これは、電池、民生用電気機械が低下したためである。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、30年Ⅰ期からⅢ期にかけては低下し、Ⅳ期は上昇となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

電気機械工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
生産	113.6 (6.7)	125.0 (10.0)	111.8 (1.4)	112.1 (0.3)	115.4 (2.9)	114.5 (△0.8)	121.2 (5.9)	118.4 (△2.3)	132.5 (11.9)	128.9 (△2.7)
出荷	111.4 (5.5)	121.4 (9.0)	110.0 (1.0)	111.8 (1.6)	110.6 (△1.1)	110.9 (0.3)	118.5 (6.9)	119.3 (0.7)	122.3 (2.5)	124.6 (1.9)
在庫	95.9 (5.5)	93.5 (△2.5)	93.9 (7.8)	93.5 (△0.4)	94.8 (1.4)	101.8 (7.4)	98.3 (△3.4)	92.1 (△6.3)	89.2 (△3.1)	94.5 (5.9)

下段()内は前年比及び前期比(%)

(7) 情報通信機械工業

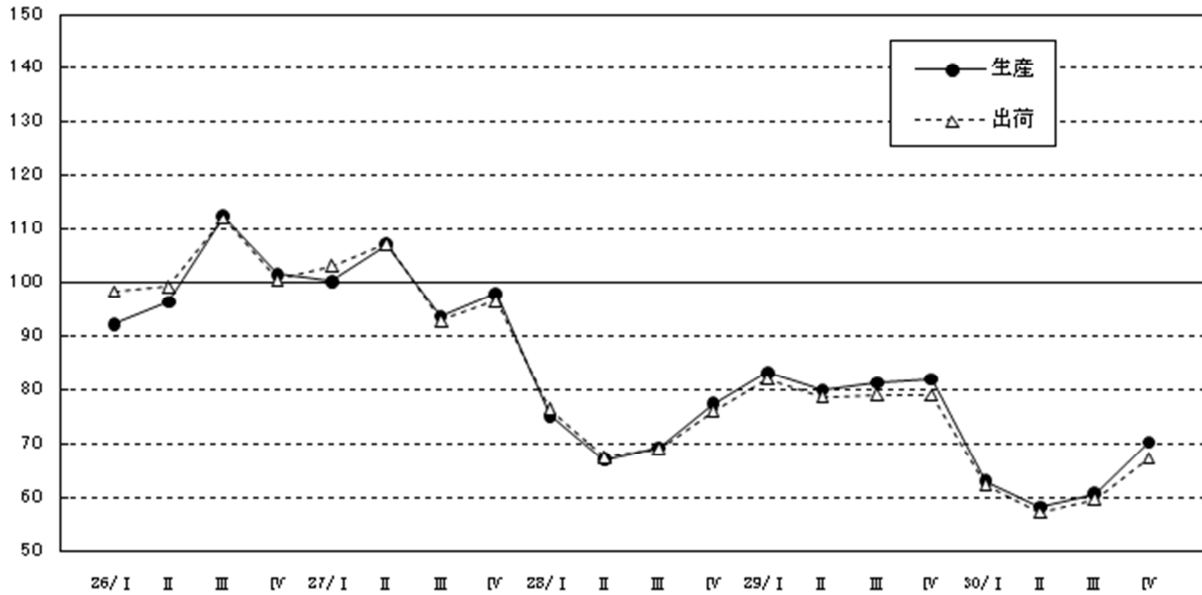
情報通信機械工業の生産指数は63.4で前年比23.0%低下、出荷指数は62.0で同23.0%低下となった。

これは、生産、出荷ともに通信機械、その他の情報通信機械が低下したためである。

年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、生産、出荷ともに30年Ⅰ期からⅡ期にかけて低下し、Ⅲ期からⅣ期にかけて上昇となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

情報通信 機械工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
生産	82.3 (13.0)	63.4 (△23.0)	83.2 (7.5)	80.0 (△3.8)	81.3 (1.6)	82.0 (0.9)	63.0 (△23.2)	58.2 (△7.6)	60.7 (4.3)	70.3 (15.8)
出荷	80.5 (10.9)	62.0 (△23.0)	82.0 (7.8)	78.7 (△4.0)	79.1 (0.5)	79.0 (△0.1)	62.4 (△21.0)	57.2 (△8.3)	59.7 (4.4)	67.3 (12.7)
在庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

下段()内は前年比及び前期比(%)

(8) 輸送機械工業

輸送機械工業の生産指数は102.2で前年比2.2%低下、出荷指数は103.1で前年比1.8%低下となった。

これは、生産、出荷ともに二輪自動車部品、自動車部品が低下したためである。

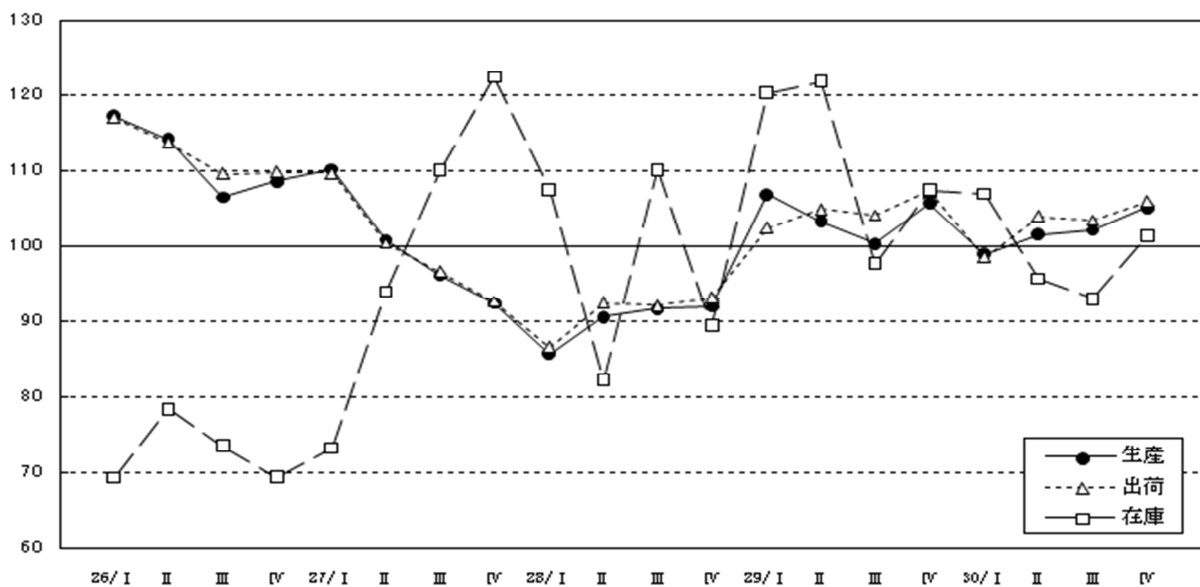
年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、生産は30年Ⅰ期に低下し、Ⅱ期からⅣ期にかけては上昇となった。出荷は30年Ⅰ期に低下、Ⅱ期に上昇し、Ⅲ期は再び低下、Ⅳ期に再び上昇となった。

一方、在庫指数は99.3で前年比10.6%低下となった。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、30年Ⅰ期からⅢ期にかけては低下し、Ⅳ期は上昇となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

輸送機械工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
生産	104.5 (17.0)	102.2 (△2.2)	106.9 (16.2)	103.4 (△3.3)	100.4 (△2.9)	105.8 (5.4)	99.0 (△6.4)	101.6 (2.6)	102.2 (0.6)	105.2 (2.9)
出荷	105.0 (16.0)	103.1 (△1.8)	102.5 (10.1)	105.0 (2.4)	104.2 (△0.8)	107.4 (3.1)	98.6 (△8.2)	104.0 (5.5)	103.5 (△0.5)	106.0 (2.4)
在庫	111.1 (13.6)	99.3 (△10.6)	120.4 (34.7)	121.9 (1.2)	97.7 (△19.9)	107.5 (10.0)	107.0 (△0.5)	95.7 (△10.6)	93.0 (△2.8)	101.4 (9.0)

下段()内は前年比及び前期比(%)

(9) 窯業・土石製品工業

窯業・土石製品工業の生産指数は110.0で前年比5.5%上昇、出荷指数は112.6で同4.7%上昇となった。

これは、生産、出荷ともにその他の窯業・土石製品、セメント・同製品が上昇したためである。

年間の動きを四半期ごとの前期比でみると、生産、出荷ともに30年Ⅰ期からⅢ期にかけては上昇し、Ⅳ期は低下となった。

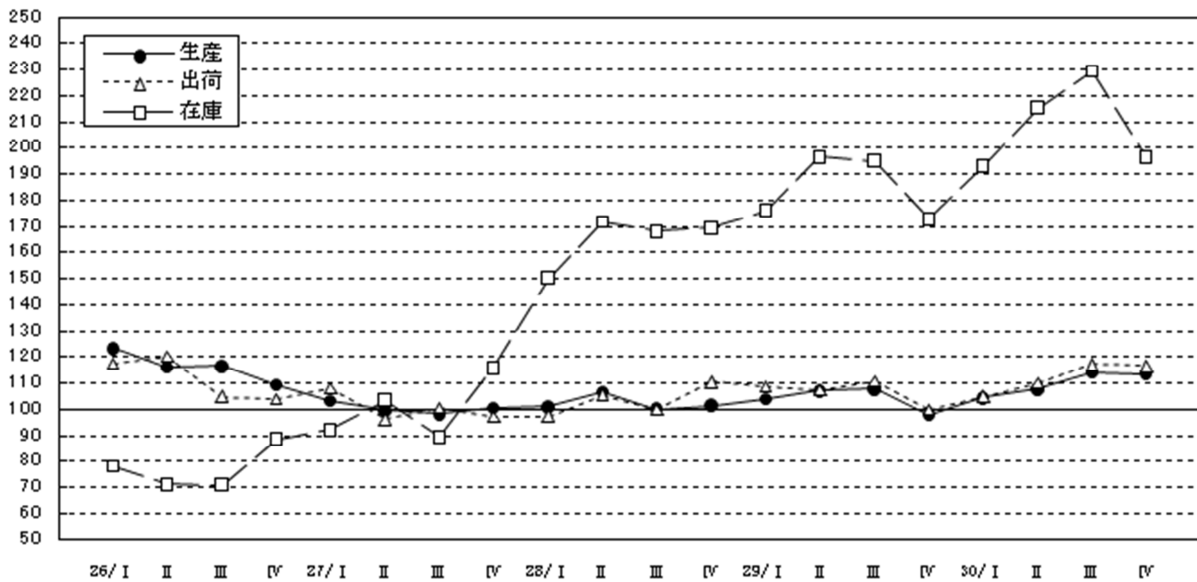
また、在庫指数は209.4で前年比12.9%上昇となった。

これは、その他の窯業・土石製品が上昇したためである。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比でみると、30年Ⅰ期からⅢ期にかけては上昇し、Ⅳ期は低下となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

窯業・ 土石製品 工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
生産	104.3 (2.0)	110.0 (5.5)	104.0 (2.4)	107.1 (3.0)	107.9 (0.7)	98.0 (△9.2)	104.4 (6.5)	107.9 (3.4)	114.1 (5.7)	113.7 (△0.4)
出荷	107.5 (4.7)	112.6 (4.7)	108.8 (△1.6)	107.3 (△1.4)	110.7 (3.2)	100.0 (△9.7)	104.8 (4.8)	110.0 (5.0)	117.2 (6.5)	116.7 (△0.4)
在庫	185.4 (12.8)	209.4 (12.9)	176.1 (4.0)	196.6 (11.6)	195.0 (△0.8)	172.9 (△11.3)	193.0 (11.6)	215.4 (11.6)	229.4 (6.5)	196.5 (△14.3)

下段()内は前年比及び前期比(%)

(10) 化学工業

化学工業の生産指数は 121.7 で前年比 2.5%上昇、出荷指数は 122.7 で同 3.7%上昇となった。

これは、生産についてはその他の化学製品、プラスチック、出荷についてはその他の化学製品が上昇したためである。

年間の動きを四半期ごとの前期比でみると、生産、出荷ともに 30 年 I 期は上昇、II 期は低下、III 期から IV 期にかけて再び上昇となった。

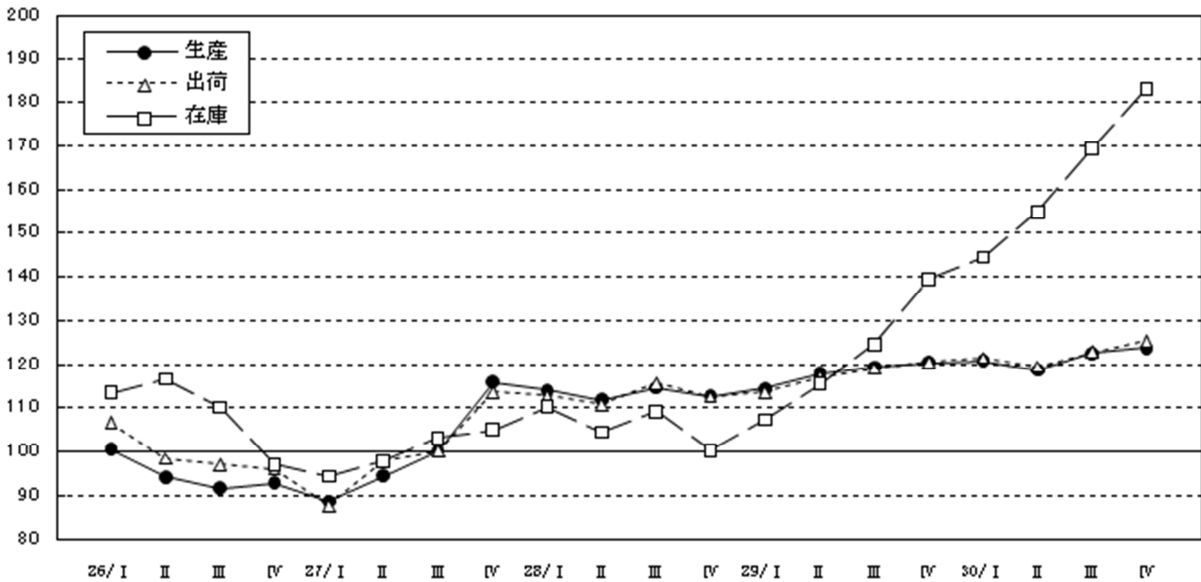
また、在庫指数は 162.4 で前年比 33.3%上昇となった。

これは、その他の化学製品、プラスチックが上昇したためである。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比でみると、30 年全期を通して上昇となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成 27 年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

化学工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29 年				30 年			
			I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期	II 期	III 期	IV 期
生産	118.7 (5.6)	121.7 (2.5)	114.5 (1.6)	117.9 (3.0)	119.4 (1.3)	120.4 (0.8)	120.8 (0.3)	118.6 (△1.8)	122.5 (3.3)	123.7 (1.0)
出荷	118.3 (5.5)	122.7 (3.7)	113.6 (0.9)	117.2 (3.2)	119.1 (1.6)	120.5 (1.2)	121.5 (0.8)	119.5 (△1.6)	122.8 (2.8)	125.3 (2.0)
在庫	121.8 (14.7)	162.4 (33.3)	107.3 (7.0)	115.6 (7.7)	124.5 (7.7)	139.5 (12.0)	144.5 (3.6)	154.8 (7.1)	169.4 (9.4)	183.1 (8.1)

下段()内は前年比及び前期比(%)

(11) プラスチック製品工業

プラスチック製品工業の生産指数は107.2で前年比1.0%上昇、出荷指数は105.5で同1.1%上昇となった。

これは、生産については工業用プラスチック製品、プラスチック製フィルム・シート・合成皮革、出荷については工業用プラスチック製品が上昇したためである。

年間の動きを四半期ごとの前期比でみると、生産は30年全期を通じて上昇となった。出荷は30年Ⅰ期からⅢ期にかけては上昇し、Ⅳ期は低下となった。

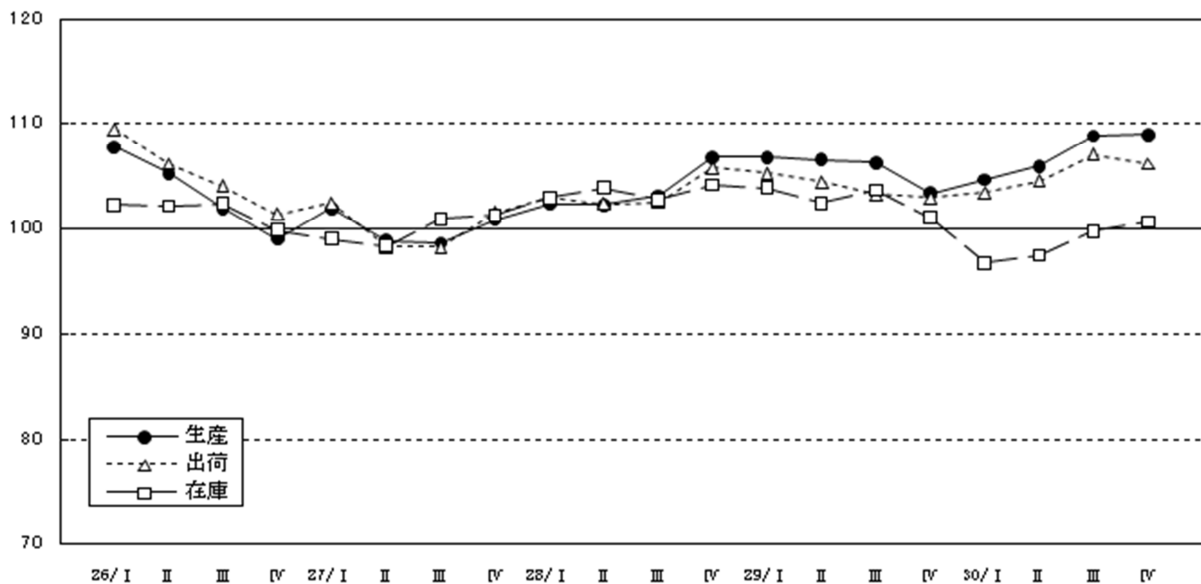
一方、在庫指数は98.7で前年比4.0%低下となった。

これは、その他のプラスチック製品が低下したためである。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比でみると、30年Ⅰ期に低下し、Ⅱ期からⅣ期にかけては上昇となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数:平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

プラスチック製品工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
生産	106.1 (2.5)	107.2 (1.0)	106.8 (0.0)	106.6 (△0.2)	106.3 (△0.3)	103.4 (△2.7)	104.7 (1.3)	106.0 (1.2)	108.9 (2.7)	109.0 (0.1)
出荷	104.4 (1.3)	105.5 (1.1)	105.3 (△0.5)	104.5 (△0.8)	103.3 (△1.1)	103.0 (△0.3)	103.5 (0.5)	104.6 (1.1)	107.1 (2.4)	106.2 (△0.8)
在庫	102.8 (△0.7)	98.7 (△4.0)	103.9 (△0.3)	102.5 (△1.3)	103.7 (1.2)	101.1 (△2.5)	96.8 (△4.3)	97.5 (0.7)	99.8 (2.4)	100.7 (0.9)

下段()内は前年比及び前期比(%)

(12) パルプ・紙・紙加工品工業

パルプ・紙・紙加工品工業の生産指数は95.2で前年比1.2%低下、出荷指数は96.9で同0.2%低下となった。

これは、生産、出荷ともに印刷・情報用紙、衛生用紙等が低下したためである。

年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、生産は30年Ⅰ期からⅡ期にかけて低下、Ⅲ期は上昇し、Ⅳ期に再び低下となった。出荷は30年Ⅰ期からⅡ期にかけて上昇、Ⅲ期は低下し、Ⅳ期に再び上昇となった。

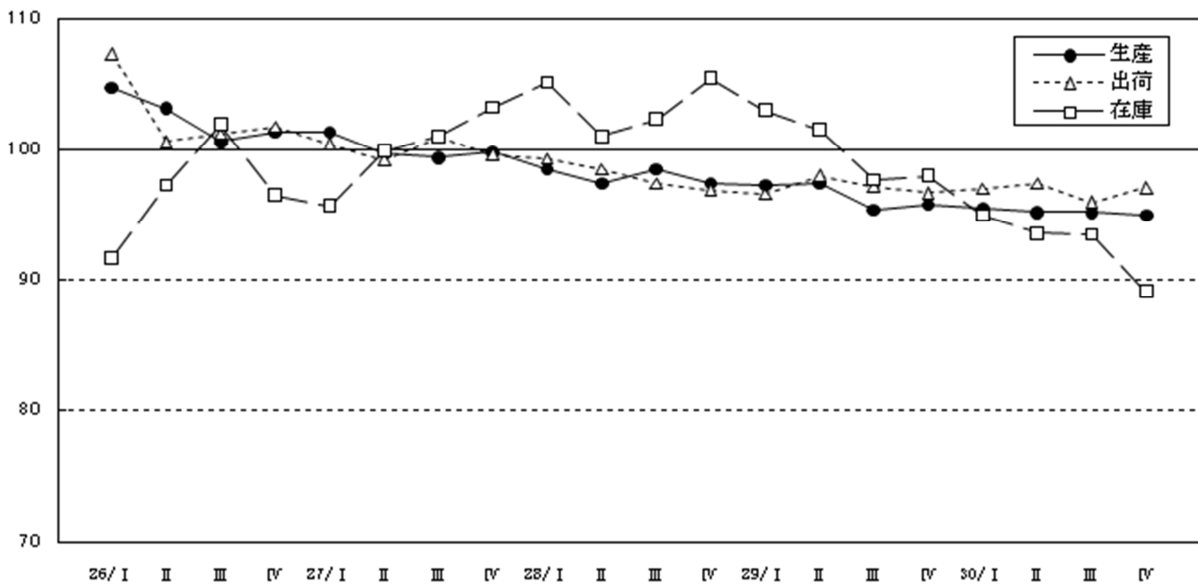
また、在庫指数は92.8で前年比7.2%低下となった。

これは、衛生用紙、板紙等が低下したためである。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、30年全期を通して低下となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

パルプ・紙・加工品工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
生産	96.4 (△1.7)	95.2 (△1.2)	97.3 (△0.1)	97.4 (0.1)	95.4 (△2.1)	95.8 (0.4)	95.5 (△0.3)	95.2 (△0.3)	95.2 (0.0)	95.0 (△0.2)
出荷	97.1 (△0.8)	96.9 (△0.2)	96.6 (△0.3)	98.0 (1.4)	97.2 (△0.8)	96.7 (△0.5)	97.0 (0.3)	97.4 (0.4)	96.0 (△1.4)	97.1 (1.1)
在庫	100.0 (△3.3)	92.8 (△7.2)	103.0 (△2.3)	101.5 (△1.5)	97.7 (△3.7)	98.0 (0.3)	95.0 (△3.1)	93.6 (△1.5)	93.5 (△0.1)	89.1 (△4.7)

下段()内は前年比及び前期比(%)

(13) 繊維工業

繊維工業の生産指数は98.6で前年比4.4%上昇、出荷指数は100.5で同0.5%上昇となった。

これは、生産については、化学繊維、その他の繊維製品等、出荷については化学繊維、染色整理が上昇したためである。

年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、生産、出荷ともに30年Ⅰ期に低下、Ⅱ期からⅢ期にかけて上昇し、Ⅳ期に再び低下となった。

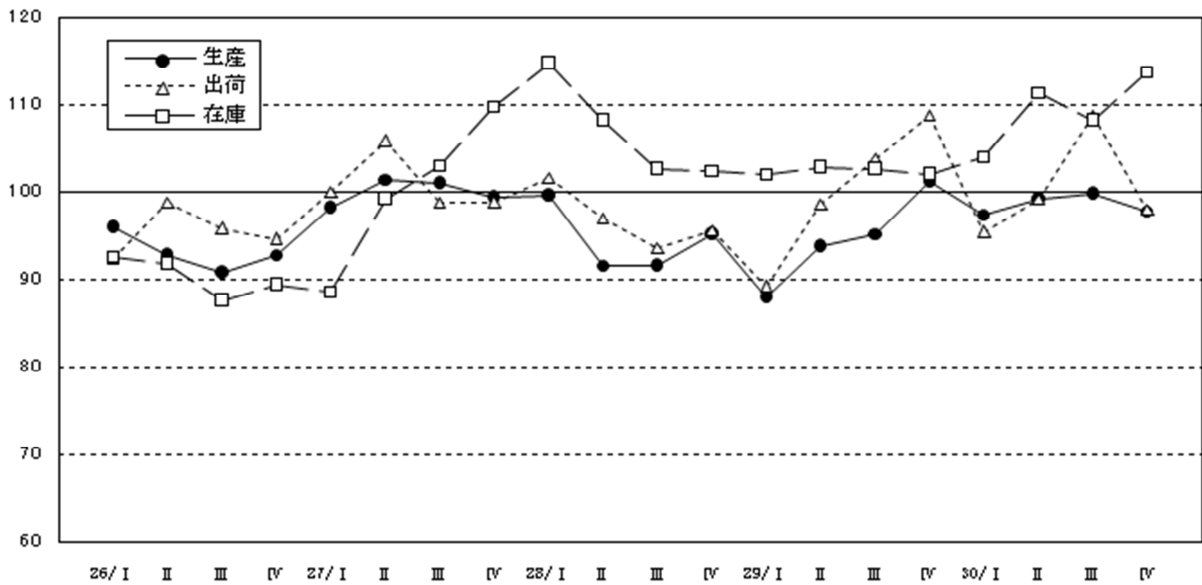
一方、在庫指数は109.3で前年比6.8%上昇となった。

これは、その他の繊維製品、染色整理が上昇したためである。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、30年Ⅰ期からⅡ期にかけて上昇、Ⅲ期は低下し、Ⅳ期に再び上昇となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

繊維工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
生産	94.4 (△0.2)	98.6 (4.4)	88.0 (△7.6)	93.8 (6.6)	95.1 (1.4)	101.1 (6.3)	97.3 (△3.8)	99.2 (2.0)	99.8 (0.6)	97.7 (△2.1)
出荷	100.0 (3.5)	100.5 (0.5)	89.2 (△6.6)	98.5 (10.4)	103.7 (5.3)	108.7 (4.8)	95.4 (△12.2)	99.1 (3.9)	108.7 (9.7)	97.9 (△9.9)
在庫	102.3 (△4.2)	109.3 (6.8)	101.9 (△0.4)	102.8 (0.9)	102.6 (△0.2)	102.0 (△0.6)	103.9 (1.9)	111.3 (7.1)	108.2 (△2.8)	113.7 (5.1)

下段()内は前年比及び前期比(%)

(14) 食料品・たばこ工業

食料品・たばこ工業の生産指数は87.6で前年比で横ばい、出荷指数は86.0で同0.5%低下となった。

これは、出荷については加工食品、酒類等が低下したためである。

年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、生産、出荷ともに30年Ⅰ期に低下、Ⅱ期に上昇し、Ⅲ期は再び低下、Ⅳ期に再び上昇となった。

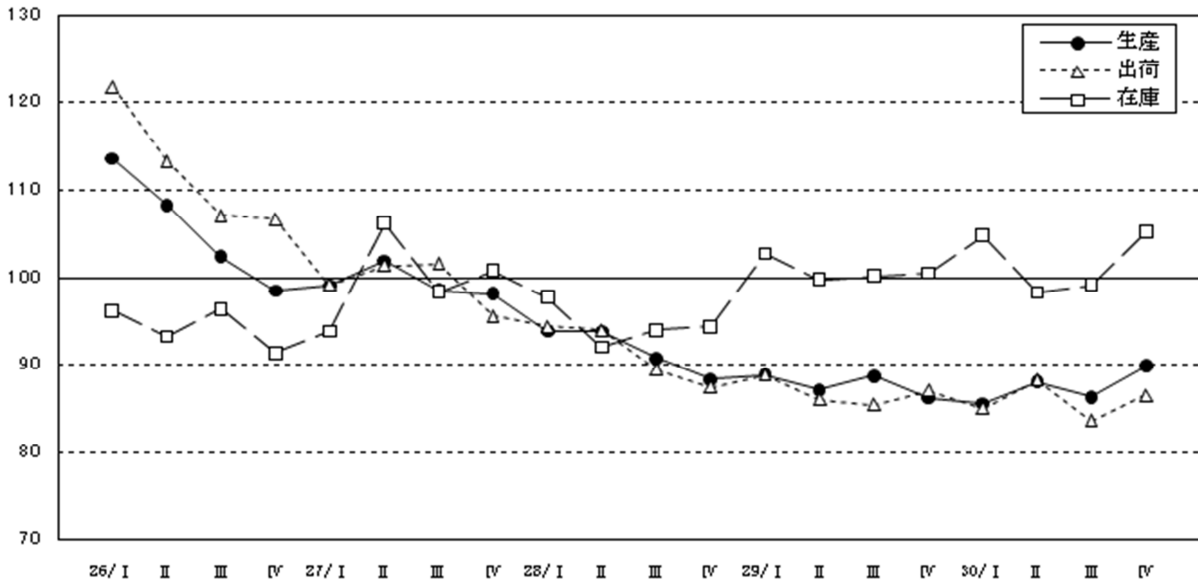
一方、在庫指数は101.6で前年比0.9%上昇した。

これは、清涼飲料、糖・油脂・でんぷん等が上昇したためである。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、30年Ⅰ期は上昇、Ⅱ期は低下し、Ⅲ期からⅣ期にかけて再び上昇となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

食料品 ・たばこ 工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			I期	II期	III期	IV期	I期	II期	III期	IV期
生産	87.6 (△4.5)	87.6 (0.0)	88.9 (0.6)	87.2 (△1.9)	88.8 (1.8)	86.2 (△2.9)	85.6 (△0.7)	88.1 (2.9)	86.4 (△1.9)	89.9 (4.1)
出荷	86.4 (△5.7)	86.0 (△0.5)	88.9 (1.6)	86.1 (△3.1)	85.5 (△0.7)	87.1 (1.9)	85.1 (△2.3)	88.3 (3.8)	83.7 (△5.2)	86.6 (3.5)
在庫	100.7 (6.6)	101.6 (0.9)	102.7 (8.8)	99.8 (△2.8)	100.2 (0.4)	100.5 (0.3)	104.8 (4.3)	98.3 (△6.2)	99.2 (0.9)	105.2 (6.0)

下段()内は前年比及び前期比(%)

(15) その他工業

その他工業の生産指数は93.1で前年比1.9%低下、出荷指数は93.5で前年比1.5%低下となった。

これは、生産、出荷ともに家具工業、木材・木製品工業等が低下したためである。

年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、生産は30年Ⅰ期に低下、Ⅱ期に上昇し、Ⅲ期は再び低下、Ⅳ期に再び上昇となった。出荷は30年Ⅰ期に低下し、Ⅱ期からⅣ期にかけては上昇となった。

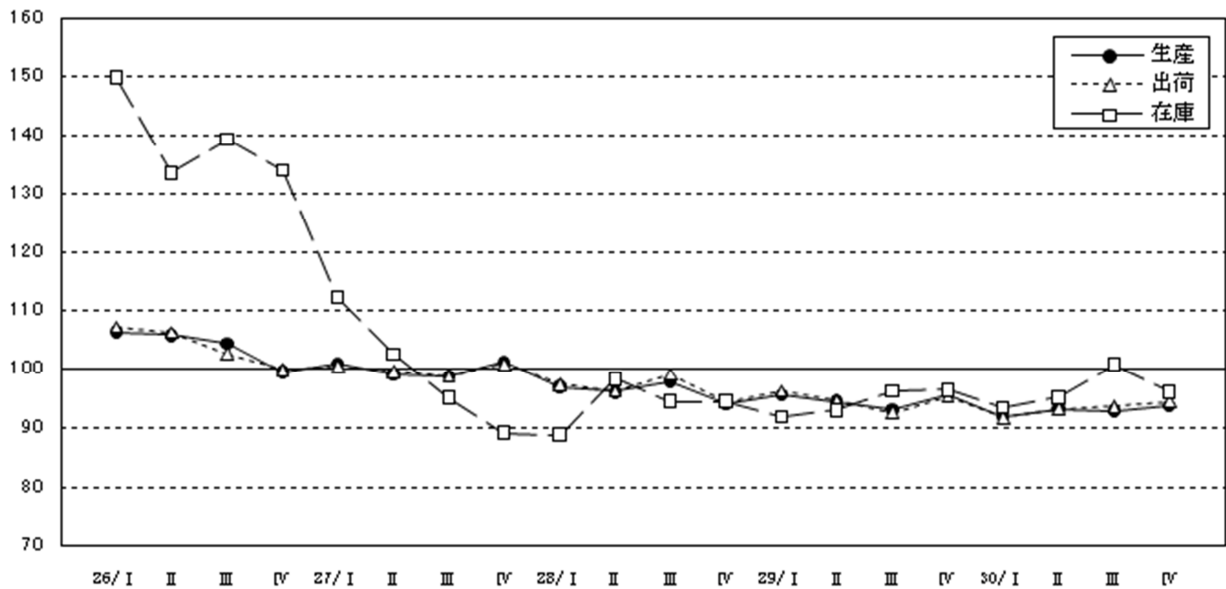
また、在庫指数は96.4で前年比1.9%上昇した。

これは、ゴム製品工業、家具工業が上昇したためである。

在庫の年間の動きを四半期ごとの前期比で見ると、30年Ⅰ期に低下、Ⅱ期からⅢ期にかけて上昇し、Ⅳ期に再び低下となった。

四半期別指数の推移

(季節調整済指数：平成27年=100)



四半期別指数の推移

(平成27年=100)

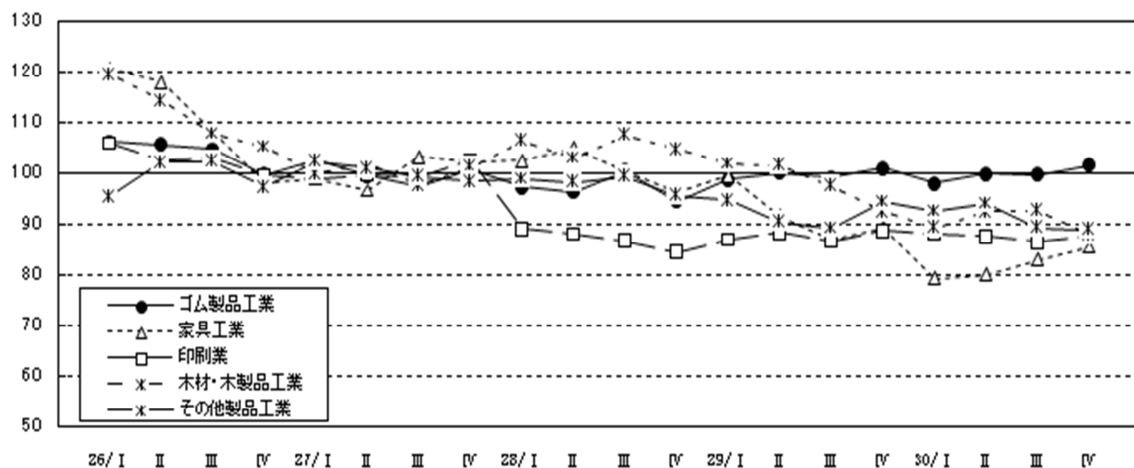
その他工業	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
	29年	30年	29年				30年			
			I期	II期	III期	IV期	I期	II期	III期	IV期
生産	94.9 (△1.5)	93.1 (△1.9)	95.7 (1.6)	94.6 (△1.1)	93.2 (△1.5)	95.8 (2.8)	92.0 (△4.0)	93.3 (1.4)	93.0 (△0.3)	93.9 (1.0)
出荷	94.9 (△2.0)	93.5 (△1.5)	96.4 (1.9)	94.7 (△1.8)	92.7 (△2.1)	95.5 (3.0)	91.9 (△3.8)	93.3 (1.5)	93.8 (0.5)	94.6 (0.9)
在庫	94.6 (0.4)	96.4 (1.9)	92.0 (△2.7)	93.1 (1.2)	96.4 (3.5)	96.6 (0.2)	93.5 (△3.2)	95.3 (1.9)	100.8 (5.8)	96.2 (△4.6)

下段()内は前年比及び前期比(%)

○「その他工業」の各業種における四半期別指数

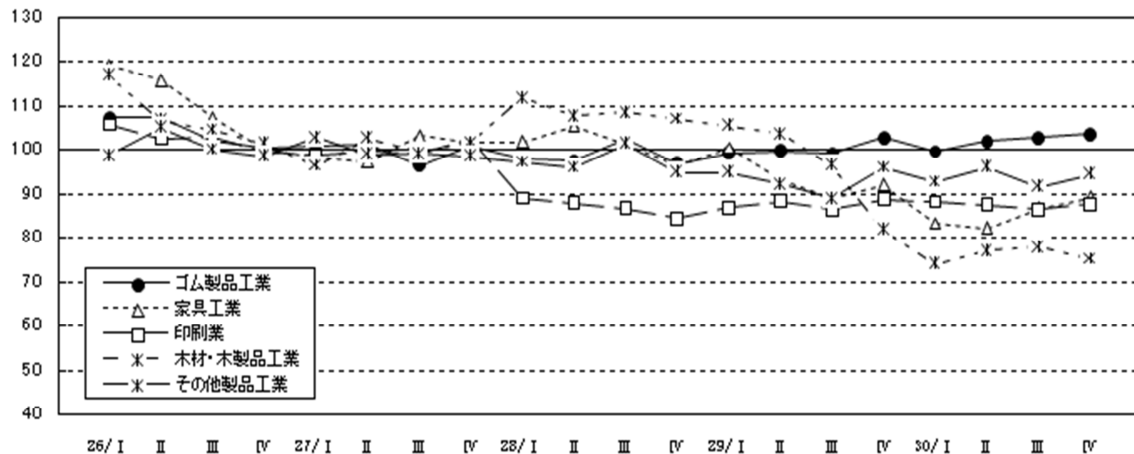
四半期別生産指数の推移

(季節調整済指数:平成27年=100)



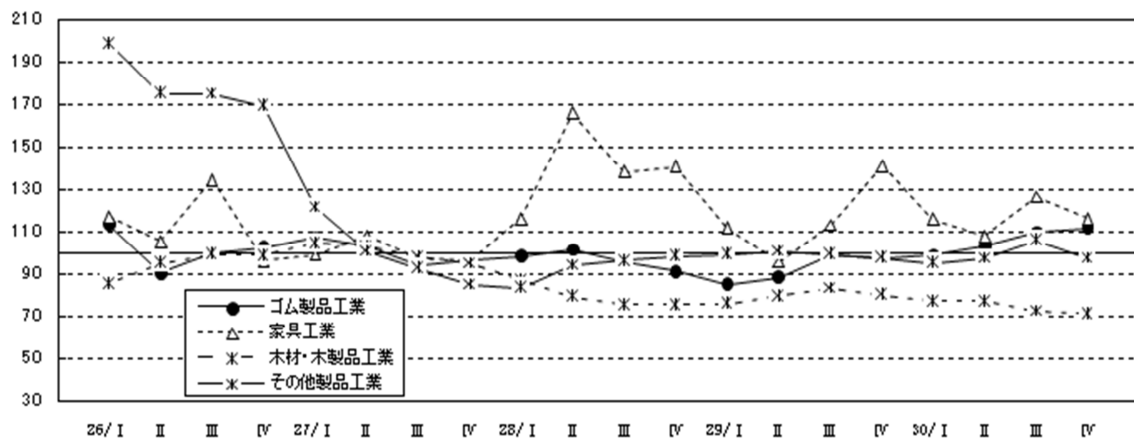
四半期別出荷指数の推移

(季節調整済指数:平成27年=100)



四半期別在庫指数の推移

(季節調整済指数:平成27年=100)



6 特殊分類別（財別）出荷の動向

～最終需要財は低下、生産財は上昇～

平成30年の特殊分類別出荷指数では、最終需要財は101.2で前年比0.6%低下、生産財は106.2で同2.3%上昇した。

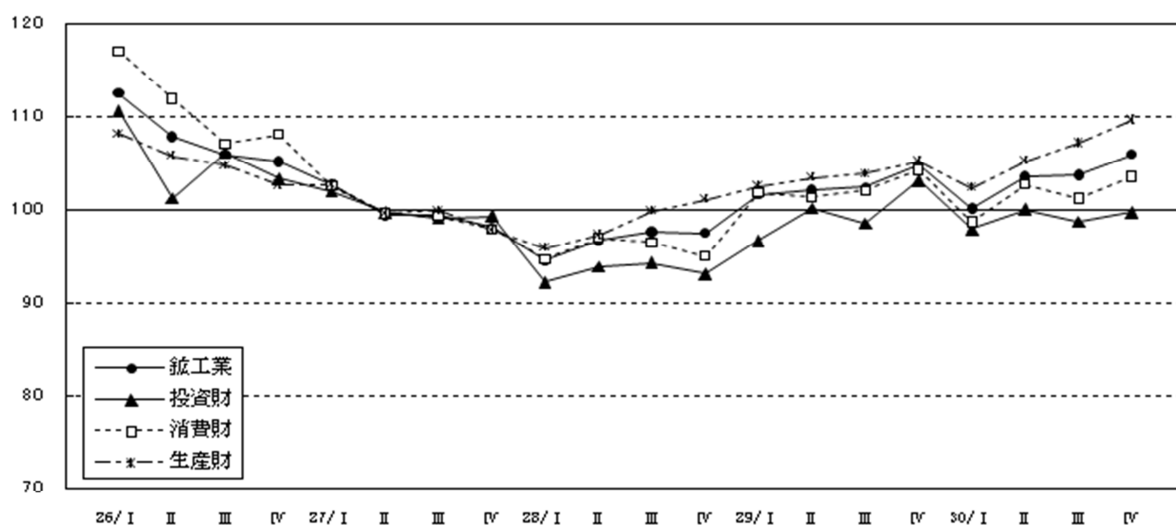
最終需要財の動向をみると、投資財は前年比0.7%低下、消費財は同0.7%低下した。

これを四半期ごとの前期比でみると、投資財は30年Ⅰ期に低下、Ⅱ期に上昇し、Ⅲ期は再び低下、Ⅳ期に再び上昇となった。消費財は30年Ⅰ期に低下、Ⅱ期に上昇し、Ⅲ期は再び低下、Ⅳ期に再び上昇となった。

また、生産財の動向を四半期ごとの前期比でみると、30年Ⅰ期に低下、Ⅱ期からⅣ期にかけて上昇となった。

特殊分類別(財別)出荷指数の四半期別推移

(季節調整済指数:平成27年=100)



特殊分類別(財別)出荷指数の四半期別推移

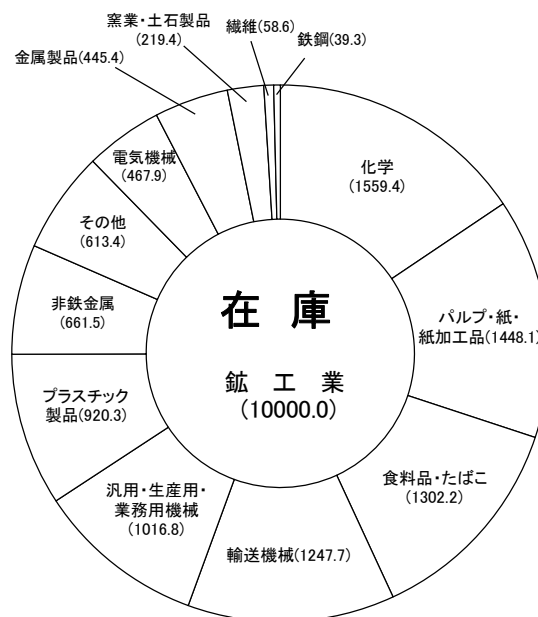
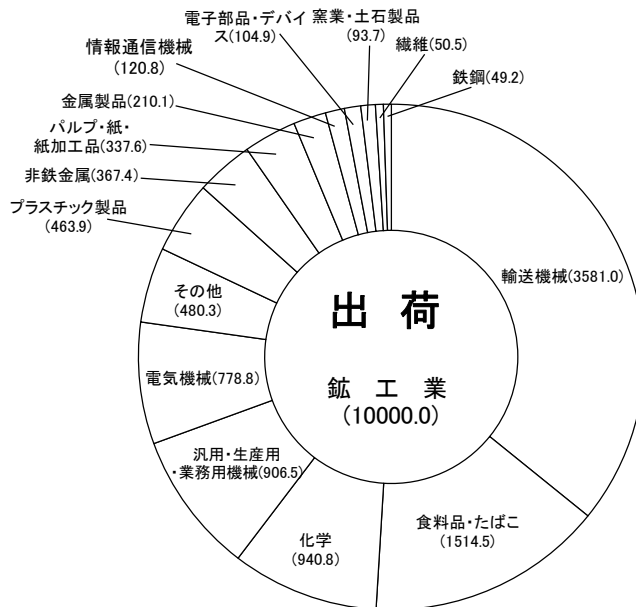
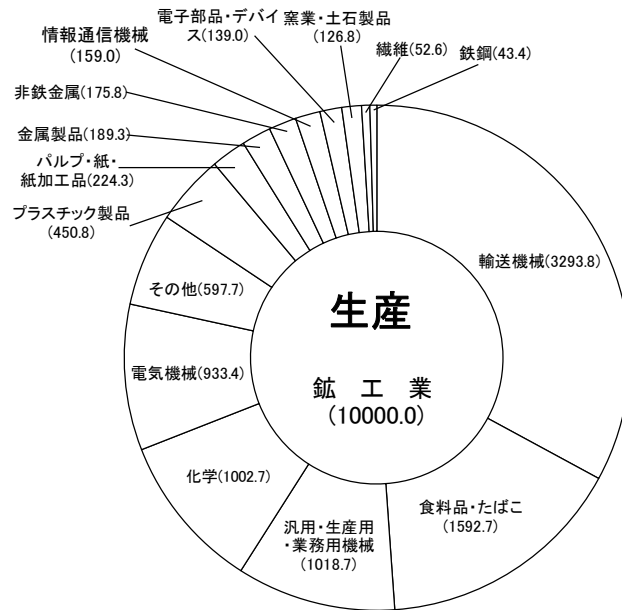
(平成27年=100)

	年指数(原指数)		四半期別指数(季節調整済指数)							
			29年				30年			
	29年	30年	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
鉱工業	102.7 (6.6)	103.4 (0.7)	101.6 (4.2)	102.1 (0.5)	102.4 (0.3)	104.7 (2.2)	100.1 (△4.4)	103.5 (3.4)	103.7 (0.2)	105.9 (2.1)
最終需要財	101.8 (7.5)	101.2 (△0.6)	100.8 (6.4)	100.9 (0.1)	101.4 (0.5)	104.2 (2.8)	98.5 (△5.5)	102.1 (3.7)	100.9 (△1.2)	102.7 (1.8)
投資財	99.9 (7.5)	99.2 (△0.7)	96.7 (3.9)	100.1 (3.5)	98.5 (△1.6)	103.1 (4.7)	97.9 (△5.0)	100.0 (2.1)	98.7 (△1.3)	99.7 (1.0)
資本財	100.8 (9.9)	100.4 (△0.4)	97.0 (5.5)	101.0 (4.1)	99.2 (△1.8)	104.9 (5.7)	99.8 (△4.9)	101.6 (1.8)	99.5 (△2.1)	100.4 (0.9)
建設財	95.5 (△2.9)	93.4 (△2.2)	96.2 (△2.0)	95.9 (△0.3)	95.2 (△0.7)	94.2 (△1.1)	90.5 (△3.9)	92.5 (2.2)	94.1 (1.7)	95.8 (1.8)
消費財	102.4 (7.6)	101.7 (△0.7)	101.8 (7.2)	101.3 (△0.5)	102.0 (0.7)	104.2 (2.2)	98.7 (△5.3)	102.7 (4.1)	101.2 (△1.5)	103.5 (2.3)
耐久消費財	108.1 (18.5)	106.2 (△1.8)	105.3 (13.0)	107.2 (1.8)	107.7 (0.5)	110.3 (2.4)	101.3 (△8.2)	107.5 (6.1)	106.3 (△1.1)	109.6 (3.1)
非耐久消費財	97.0 (△2.0)	97.5 (0.5)	99.3 (4.1)	95.6 (△3.7)	96.6 (1.0)	97.7 (1.1)	97.5 (△0.2)	98.5 (1.0)	96.2 (△2.3)	97.7 (1.6)
生産財	103.8 (5.5)	106.2 (2.3)	102.5 (1.4)	103.4 (0.9)	103.8 (0.4)	105.1 (1.3)	102.3 (△2.7)	105.2 (2.8)	107.1 (1.8)	109.6 (2.3)
鉱工業用生産財	104.2 (5.7)	106.5 (2.2)	102.8 (1.2)	103.7 (0.9)	104.1 (0.4)	105.6 (1.4)	102.4 (△3.0)	105.6 (3.1)	107.5 (1.8)	110.0 (2.3)
その他用生産財	95.4 (2.3)	98.6 (3.4)	93.5 (4.0)	96.4 (3.1)	95.9 (△0.5)	96.1 (0.2)	100.1 (4.2)	94.5 (△5.6)	97.4 (3.1)	101.5 (4.2)

下段()内は前年比及び前期比(%)

Ⅱ 平成27年基準ウェイト

1 平成27年基準ウエイトの構成



2 採用品目別ウェイト等一覧表

業種・品目	項目	付加価値 ウェイト	出荷 ウェイト	在庫 ウェイト	採用 単位	財別格付
鋳工業		10000.0	10000.0	10000.0		
鉄鋼業		43.4	49.2	39.3		
	鋼管	17.2	19.6	29.5		
	冷間仕上鋼材	17.2	19.6	29.5	t	建設財
	普通鋼熱間鋼管	1.0	6.5	9.8		
	特殊鋼磨棒鋼	0.4	2.5	3.8	t	鋳工業用生産財
	特殊鋼冷間圧造用炭素鋼線	0.6	4.0	6.0	t	鋳工業用生産財
	銑鉄鋳物	25.2	23.1	0.0		
	鍛工品	16.1	12.5	0.0	t	鋳工業用生産財
		9.1	10.6	0.0	t	鋳工業用生産財
非鉄金属工業		175.8	367.4	661.5		
	非鉄金属地金	23.6	40.7	91.6		
	アルミナ・水酸化アルミニウム	19.0	16.8	37.8	t	鋳工業用生産財
	アルミニウム二次合金地金	4.6	23.9	53.8	t	鋳工業用生産財
	伸銅・アルミニウム圧延製品	43.1	36.4	82.0		
	伸銅製品	43.1	36.4	82.0	t	鋳工業用生産財
	電線・ケーブル	52.5	216.7	487.9		
	銅絶縁電線	35.3	108.6	244.5	導体t	鋳工業用生産財
	銅裸線	17.2	108.1	243.4	導体t	鋳工業用生産財
	非鉄金属鋳物	56.6	73.6	0.0		
	アルミニウム鋳物	18.3	21.4	0.0	t	鋳工業用生産財
	ダイカスト	38.3	52.2	0.0	t	鋳工業用生産財
金属製品工業		189.3	210.1	445.4		
	建築用金属製品	43.2	43.4	36.1		
	軽量鉄骨	20.4	20.5	0.0	t	建設財
	軽量鉄骨系パネル	6.5	9.1	0.0	m ²	建設財
	アルミニウムサッシ・ドア	16.3	13.8	36.1	t	建設財
	暖ちゅう房熱機器	54.6	45.2	118.6		
	ガス湯沸器	44.0	36.4	95.6	台	耐久消費財
	ガス風呂がま	10.6	8.8	23.0	台	建設財
	その他の金属製品	91.5	121.5	290.7		
	食缶	35.7	50.9	133.4	t	鋳工業用生産財
	線ばね	13.0	10.5	0.0	t	鋳工業用生産財
	機械刃物	10.0	6.8	17.8	kg	鋳工業用生産財
	飲料用アルミニウム缶	32.8	53.3	139.5	t	鋳工業用生産財
汎用・生産用・業務用機械工業		1018.7	906.5	1016.8		
	ボイラ・原動機	69.8	60.4	76.2		
	汎用内燃機関	69.8	60.4	76.2	千PS	鋳工業用生産財
	風水力機械・油圧機器	46.7	34.4	29.0		
	ポンプ	15.7	11.4	0.0	kg	資本財
	圧縮機	31.0	23.0	29.0	t	資本財
	汎用機械器具部品	118.7	122.8	0.0		
	固定比減速機	54.5	52.6	0.0	t	鋳工業用生産財
	軸受	64.2	70.2	0.0	千個	鋳工業用生産財
	冷凍機・同応用製品	215.2	167.7	211.6		
	一般冷凍空調用圧縮機	170.7	133.0	167.8	台	鋳工業用生産財
	コンデンシングユニット	44.5	34.7	43.8	台	鋳工業用生産財
	その他の汎用機械	15.2	10.6	0.0		
	機械式駐車装置	15.2	10.6	0.0	百万円	資本財
	金属工作機械	126.3	118.7	390.9		
	数値制御旋盤	14.2	14.7	48.4	t	資本財
	マシニングセンタ	19.0	18.1	59.5	t	資本財
	その他の金属工作機械	93.1	85.9	283.0	台	資本財
	金属加工機械	38.2	43.1	142.2		
	液圧プレス	24.8	25.2	83.1	t	資本財
	機械プレス	13.4	17.9	59.1	台	資本財
	金型	97.0	76.4	0.0		
	金型	97.0	76.4	0.0	t	資本財
	その他の生産用機械	121.0	122.0	63.0		
	集じん機器	16.6	13.9	0.0	kg	資本財
	プラスチック加工機械	24.3	42.5	0.0	t	資本財
	動力耕うん機	6.0	8.1	26.8	台	資本財
	半導体製造装置	32.9	20.2	0.0	台	資本財
	製茶機械	29.6	26.3	0.0	台	資本財
	木工機械・製材機械	11.6	11.0	36.2	台	資本財
	医療用機械器具・計測機器	170.6	150.4	103.9		
	医療用機械器具	158.8	136.4	103.9	百万円	資本財

業種・品目	項目	付加価値 ウェイト	出荷 ウェイト	在庫 ウェイト	採用 単位	財別格付
	ガスメータ	11.8	14.0	0.0	個	資本財
電子部品・デバイス工業		139.0	104.9	0.0		
	電子部品	25.4	20.7	0.0		
	コネクタ	25.4	20.7	0.0	千個	鉦工業用生産財
	電子管・半導体素子	89.6	63.7	0.0		
	電子管	35.5	22.0	0.0	本	鉦工業用生産財
	光電変換素子	54.1	41.7	0.0	千個	鉦工業用生産財
	その他の電子部品・デバイス	24.0	20.5	0.0		
	粉末や金製磁性材料	24.0	20.5	0.0	t	鉦工業用生産財
電気機械工業		933.4	778.8	467.9		
	回転電気機械	145.6	137.7	0.0		
	交流電動機	29.4	32.8	0.0	千kW	鉦工業用生産財
	小形電動機	116.2	104.9	0.0	千台	鉦工業用生産財
	開閉制御装置	20.9	25.7	0.0		
	開閉制御装置	20.9	25.7	0.0	百万円	資本財
	民生用電気機械	395.5	235.0	199.2		
	セパレート形エアコン	319.3	159.9	135.6	台	耐久消費財
	電気冷蔵庫	43.5	46.4	39.3	台	耐久消費財
	電気洗濯機	32.7	28.7	24.3	台	耐久消費財
	配線・照明用器具	292.1	275.2	179.4		
	蛍光灯	12.1	14.6	12.4	千個	鉦工業用生産財
	自動車用電気照明器具	175.3	196.9	167.0	千個	鉦工業用生産財
	LED電球	104.7	63.7	0.0	千個	鉦工業用生産財
	電池	79.3	105.2	89.3		
	鉛蓄電池	23.4	24.5	20.8	鉛量t	鉦工業用生産財
	アルカリ蓄電池	55.9	80.7	68.5	千Ah	鉦工業用生産財
情報通信機械工業		159.0	120.8	0.0		
	通信機械	147.1	108.5	0.0		
	変復調装置(モデム)	59.6	42.3	0.0	台	資本財
	放送装置	7.0	6.6	0.0	台	資本財
	固定通信装置	29.4	23.1	0.0	百万円	資本財
	無線応用装置	8.5	6.3	0.0	百万円	資本財
	ネットワーク接続機器	42.6	30.2	0.0	台	資本財
	その他の情報通信機械	11.9	12.3	0.0		
	プロジェクタ	3.9	6.8	0.0	台	資本財
	ガス警報器	8.0	5.5	0.0	個	資本財
輸送機械工業		3293.8	3581.0	1247.7		
	乗用車	1415.3	1494.5	899.5		
	軽乗用車	889.1	938.8	565.2	台	耐久消費財
	小型乗用車	431.9	456.1	274.4	台	耐久消費財
	普通乗用車	94.3	99.6	59.9	台	耐久消費財
	トラック	245.3	259.0	155.8		
	軽トラック	245.3	259.0	155.8	台	資本財
	特殊自動車	27.5	29.0	17.5		
	特殊自動車	27.5	29.0	17.5	台	資本財
	自動車部品	1214.0	1375.6	0.0		
	ガソリンエンジン	198.2	227.1	0.0	台	鉦工業用生産財
	駆動伝導・操縦装置部品	758.6	869.7	0.0	百万円	鉦工業用生産財
	懸架制動装置	105.2	113.4	0.0	百万円	鉦工業用生産財
	計器類	59.1	62.0	0.0	百万円	鉦工業用生産財
	ワイパー	92.9	103.4	0.0	百万円	鉦工業用生産財
	二輪自動車	275.3	290.7	174.9		
	二輪自動車(125cc超)	275.3	290.7	174.9	台	耐久消費財
	二輪自動車部品	116.4	132.2	0.0		
	二輪自動車部品	116.4	132.2	0.0	百万円	鉦工業用生産財
窯業・土石製品工業		126.8	93.7	219.4		
	セメント・同製品	65.3	57.8	20.5		
	プレストレストコンクリート製品	5.2	3.7	20.5	t	建設財
	生コンクリート	60.1	54.1	0.0	千m ³	建設財
	その他の窯業・土石製品	61.5	35.9	198.9		
	無アルカリガラス基板	45.0	28.1	156.1	千m ²	鉦工業用生産財
	耐火れんが	6.8	4.5	24.8	t	鉦工業用生産財
	電極	9.7	3.3	18.0	t	鉦工業用生産財
化学工業		1002.7	940.8	1559.4		
	プラスチック	69.2	89.3	340.2		
	フェノール樹脂	10.8	15.7	59.8	t	鉦工業用生産財
	ふっ素樹脂	16.7	18.1	68.8	t	鉦工業用生産財
	ポリアセタール	13.8	17.2	65.6	t	鉦工業用生産財

業種・品目		項目	付加価値 ウェイト	出荷 ウェイト	在庫 ウェイト	採用 単位	財別格付	
	医薬品	ポリエチレンテレフタレート	17.2	25.0	95.2	t	鉱工業用生産財	
		ポリブチレンテレフタレート	10.7	13.3	50.8	t	鉱工業用生産財	
	その他の化学製品	医薬品	677.1	495.1	0.0	百万円	非耐久消費財	
		医薬品	677.1	495.1	0.0			
		写真フィルム	25.8	39.1	148.8	千㎡	その他用生産財	
		触媒	19.6	152.3	580.0	t	鉱工業用生産財	
		化粧品	114.3	101.0	384.7	百万円	非耐久消費財	
		農薬	71.3	36.3	0.0	百万円	その他用生産財	
		香料	25.4	27.7	105.7	t	鉱工業用生産財	
	プラスチック製品工業			450.8	463.9	920.3		
	プラスチック製品工業	プラスチック製フィルム・シート・合成皮革		192.4	197.3	391.4		
		工業用プラスチック製品	プラスチック製フィルム	128.8	110.2	218.6	t	鉱工業用生産財
			プラスチック製シート	10.9	31.5	62.5	t	鉱工業用生産財
			合成皮革	52.7	55.6	110.3	t	鉱工業用生産財
		プラスチック製機械器具部品	187.4	197.2	391.2	t	鉱工業用生産財	
その他のプラスチック製品		プラスチック製容器	71.0	69.4	137.7			
		プラスチック製建材	23.5	19.6	39.0	t	鉱工業用生産財	
		プラスチック製建材	16.8	14.2	28.1	t	建設財	
		ディスクレコード	30.7	35.6	70.6	t	鉱工業用生産財	
パルプ・紙・紙加工品工業			224.3	337.6	1448.1			
パルプ・紙・紙加工品工業	パルプ	製紙パルプ	5.8	7.8	33.4			
		製紙パルプ	5.8	7.8	33.4	t	鉱工業用生産財	
	印刷・情報用紙	印刷用紙	40.1	51.7	221.7			
		印刷用紙	32.2	42.9	184.1	t	鉱工業用生産財	
	包装用紙	情報用紙	7.9	8.8	37.6	t	その他用生産財	
		包装用紙	10.6	12.2	52.3			
	衛生用紙	包装用紙	10.6	12.2	52.3	t	鉱工業用生産財	
		衛生用紙	71.2	84.7	363.1			
	雑種紙	衛生用紙	71.2	84.7	363.1	t	非耐久消費財	
		雑種紙	30.5	39.2	168.1			
	板紙	雑種紙	30.5	39.2	168.1	t	鉱工業用生産財	
		板紙	50.0	119.3	512.0			
	紙加工品	段ボール原紙	28.9	65.1	279.2	t	鉱工業用生産財	
		紙器用板紙	17.3	45.7	196.2	t	鉱工業用生産財	
		雑板紙	3.8	8.5	36.6	t	鉱工業用生産財	
		紙加工品	16.1	22.7	97.5			
		紙加工品	16.1	22.7	97.5	千㎡	鉱工業用生産財	
紙加工品		段ボールシート	16.1	22.7	97.5	千㎡	鉱工業用生産財	
繊維工業			52.6	50.5	58.6			
繊維工業	化学繊維	合成繊維	18.1	15.1	17.5			
		合成繊維	18.1	15.1	17.5	t	鉱工業用生産財	
	織物	細幅織物	2.8	2.4	2.8	千㎡	鉱工業用生産財	
		細幅織物	2.8	2.4	2.8	千㎡	鉱工業用生産財	
	染色整理	綿織物染色整理	8.3	3.4	4.0	千㎡	鉱工業用生産財	
		綿織物染色整理	8.3	3.4	4.0	千㎡	鉱工業用生産財	
	その他の繊維製品	不織布	23.4	29.6	34.3			
炭素繊維		14.0	12.7	14.7	t	鉱工業用生産財		
	炭素繊維	9.4	16.9	19.6	kg	鉱工業用生産財		
食料品・たばこ工業			1592.7	1514.5	1302.2			
食料品・たばこ工業	肉製品	肉製品	33.7	48.4	103.5			
		肉製品	33.7	48.4	103.5	t	非耐久消費財	
	乳製品	処理牛乳	33.8	44.0	70.4			
		乳飲料	8.2	11.1	0.0	kl	非耐久消費財	
		アイスクリーム	6.9	9.5	20.4	千本	非耐久消費財	
	缶詰	缶詰	18.7	23.4	50.0	kl	非耐久消費財	
		缶詰	30.9	37.2	0.0			
	水産製品	水産缶詰	24.8	28.6	0.0	千ケース	非耐久消費財	
		農産缶詰	6.1	8.6	0.0	千ケース	非耐久消費財	
		水産製品	33.6	25.8	16.4			
	加工食品	海苔	10.6	7.7	16.4	千枚	非耐久消費財	
		水産練製品	23.0	18.1	0.0	t	非耐久消費財	
	調味料	冷凍食品	114.2	184.3	0.0			
		レトルト食品	97.4	163.8	0.0	t	非耐久消費財	
	調味料	調味料	16.8	20.5	0.0	t	非耐久消費財	
		調味料	107.0	90.0	0.0			
		マヨネーズ・ドレッシング	8.4	11.6	0.0	t	非耐久消費財	
		その他の調味料	98.6	78.4	0.0	t	非耐久消費財	

業種・品目	項目	付加価値 ウェイト	出荷 ウェイト	在庫 ウェイト	採用 単位	財別格付
	菓子	54.6	41.2	0.0		
	あめ菓子	6.4	4.7	0.0	t	非耐久消費財
	チョコレート	32.1	21.6	0.0	t	非耐久消費財
	スナック菓子	16.1	14.9	0.0	t	非耐久消費財
	精米	5.2	13.4	28.7		
	精米	5.2	13.4	28.7	t	非耐久消費財
	糖・油脂・でんぷん	35.6	71.5	152.8		
	精製糖	4.7	4.4	9.4	t	非耐久消費財
	異性化糖	3.0	9.6	20.5	t	非耐久消費財
	植物油脂	19.5	47.8	102.2	t	非耐久消費財
	コーンスターチ	8.4	9.7	20.7	t	非耐久消費財
	そう菜	82.1	60.0	0.0		
	そう菜	82.1	60.0	0.0	百万円	非耐久消費財
	清涼飲料	579.8	318.8	681.6		
	清涼飲料	579.8	318.8	681.6	kl	非耐久消費財
	酒類	65.9	71.0	151.8		
	ビール	44.7	38.8	82.9	kl	非耐久消費財
	発泡酒	4.8	4.5	9.6	kl	非耐久消費財
	混成酒	8.5	19.2	41.1	kl	非耐久消費財
	ウイスキー	1.7	4.4	9.4	kl	非耐久消費財
	清酒	6.2	4.1	8.8	kl	非耐久消費財
	茶・コーヒー	151.5	180.4	42.5		
	製茶	143.6	160.5	0.0	t	非耐久消費財
	コーヒー	7.9	19.9	42.5	t	非耐久消費財
	飼料	24.5	25.5	54.5		
	配合飼料	24.5	25.5	54.5	t	非耐久消費財
	たばこ	240.3	303.0	0.0		
	たばこ	240.3	303.0	0.0	百万本	非耐久消費財
	その他工業	597.7	480.3	613.4		
	ゴム製品工業	262.7	183.3	143.0		
	ゴム製品	262.7	183.3	143.0		
	自動車用タイヤ	111.2	74.8	58.3	千本	鉱工業用生産財
	工業用ゴム製品	151.5	108.5	84.7	新ゴム量t	鉱工業用生産財
	家具工業	73.9	56.3	43.4		
	金属製家具	70.1	53.8	40.5		
	システムキッチン	53.1	34.4	40.5	セット	建設財
	金属製棚	8.2	10.0	0.0	個	建設財
	金属製間仕切り	5.3	6.6	0.0	m ²	資本財
	その他の金属製家具	3.5	2.8	0.0	個	資本財
	木製家具	3.8	2.5	2.9		
	木製棚	3.8	2.5	2.9	個	耐久消費財
	印刷業	108.1	101.6	0.0		
	印刷	108.1	101.6	0.0		
	平版印刷(オフセット印刷)	108.1	101.6	0.0	百万円	その他用生産財
	木材・木製品工業	30.6	31.2	125.3		
	木材・木製品	30.6	31.2	125.3		
	繊維板	6.0	10.7	43.1	m ²	鉱工業用生産財
	製材	24.6	20.5	82.2	千m ³	建設財
	その他製品工業	122.4	107.9	301.7		
	ピアノ	29.5	30.9	87.0		
	ピアノ	29.5	30.9	87.0	台	耐久消費財
	電子楽器	5.5	3.9	11.0		
	電子ピアノ・電子オルガン	5.5	3.9	11.0	台	耐久消費財
	管楽器	20.4	13.7	38.4		
	管楽器	20.4	13.7	38.4	本	耐久消費財
	玩具	34.7	30.4	83.9		
	玩具	34.7	30.4	83.9	千ダース	非耐久消費財
	時計部品	4.4	3.1	8.7		
	時計部品	4.4	3.1	8.7	千個	鉱工業用生産財
	CD類	27.9	25.9	72.7		
	CD	15.4	13.6	38.3	千枚	非耐久消費財
	ビデオディスクレコード	12.5	12.3	34.4	千枚	非耐久消費財

財分類別		10000.0	10000.0	10000.0		
鉱工業		10000.0	10000.0	10000.0		
	最終需要財	6022.7	5567.4	4877.3		
	投資財	1315.5	1208.2	1162.2		
	資本財	1076.5	999.5	902.3		

業種・品目		項目	付加価値 ウェイト	出荷 ウェイト	在庫 ウェイト	採用 単位	財別格付
		建設財	239.0	208.7	259.9		
	消費財		4707.2	4359.2	3715.1		
		耐久消費財	2189.3	2107.6	1508.5		
		非耐久消費財	2517.9	2251.6	2206.6		
	生産財		3977.3	4432.6	5122.7		
		鉱工業用生産財	3764.2	4246.8	4936.3		
		その他用生産財	213.1	185.8	186.4		